

# 牟岐町個別施設計画

2021（令和3）年3月



牟岐町

# 目次

---

目次.....	2
I 個別施設計画の概要.....	1
1. 個別施設計画策定の背景と目的.....	1
2. 個別施設計画策定の範囲と計画期間.....	3
II 公共施設を取り巻く環境.....	5
1. 人口の状況.....	5
2. 本町の財政状況.....	7
3. 公共施設の現状.....	9
III 公共施設更新の基本方針.....	12
1. 「牟岐町公共施設等総合管理計画」に掲げる基本方針.....	12
2. 施設更新の方向性の考え方.....	13
IV 個別施設の状況等.....	22
1. 対象施設の一覧.....	22
2. 個別施設の状況.....	24
3. 旧学校教育系施設の方針.....	27
4. 町民文化系施設の方針.....	31
5. 社会教育系施設の方針.....	43
6. スポーツ・レクリエーション系施設の方針.....	44
7. 産業系施設の方針.....	46
8. 子育て支援施設の方針.....	52
9. 保健・福祉施設の方針.....	54
10. 行政系施設の方針.....	56
11. 公園の方針.....	62
12. その他の方針.....	64
V まとめ.....	68
1. さらなる計画の改善のために.....	68
2. 個別施設計画の達成による財政効果.....	69
3. 本計画の実施体制.....	71

ります。

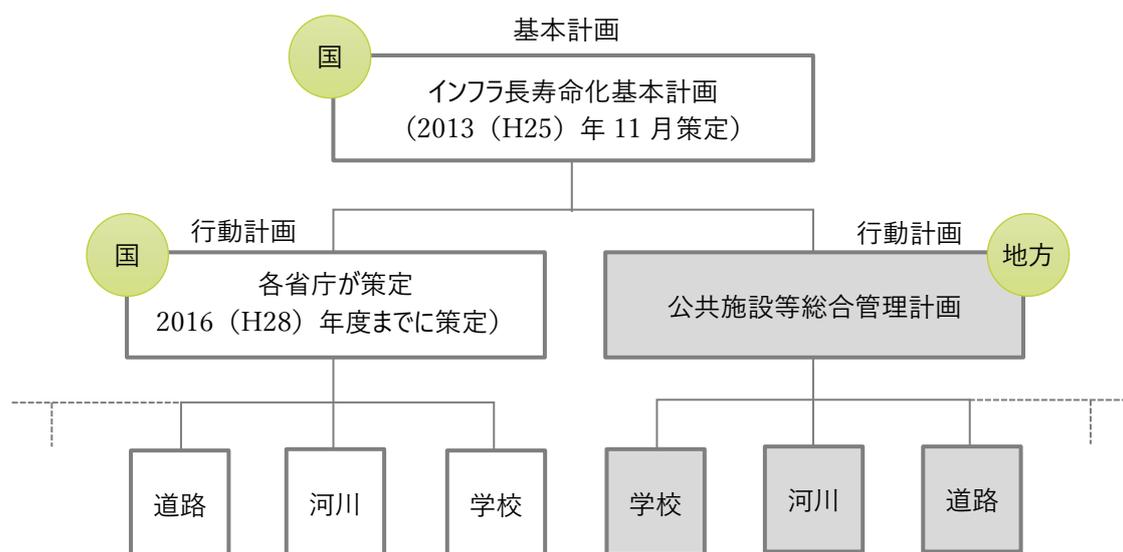
# I 個別施設計画の概要

## 1. 個別施設計画策定の背景と目的

### (1) 個別施設計画策定の背景

全国的に高度経済成長期に整備した公共施設の多くで老朽化が進行し、近い将来、一斉に更新時期を迎えようとしています。

国においては、2013（H25）年11月に「インフラ長寿命化基本計画」（インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定）を定め、インフラを管理・所管する者に対し、維持管理や更新を着実に推進するための行動計画や施設ごとの個別施設計画の策定を要請しています。



(参考：総務省 [インフラ長寿命化計画の体系])

本町においても、多くの公共施設を整備してきましたが、老朽化が進行している状況です。公共施設の老朽化に伴い、倒壊等の発生確率が増す結果、住民による安心安全な公共施設サービスの利用に支障を来すことが懸念されます。

公共施設の安全な利用を確保するためには、大規模な修繕や建替えなどの更新を実施する必要があります。公共施設に対する老朽化対策が課題となります。生産年齢人口の減少による税収の減少や高齢者の増加による社会保障経費の増加などにより厳しい財政見通しであることから、保有する全ての公共施設の数と規模をそのまま維持管理し、更新していくことは困難となっています。

## (2) 個別施設計画策定の目的

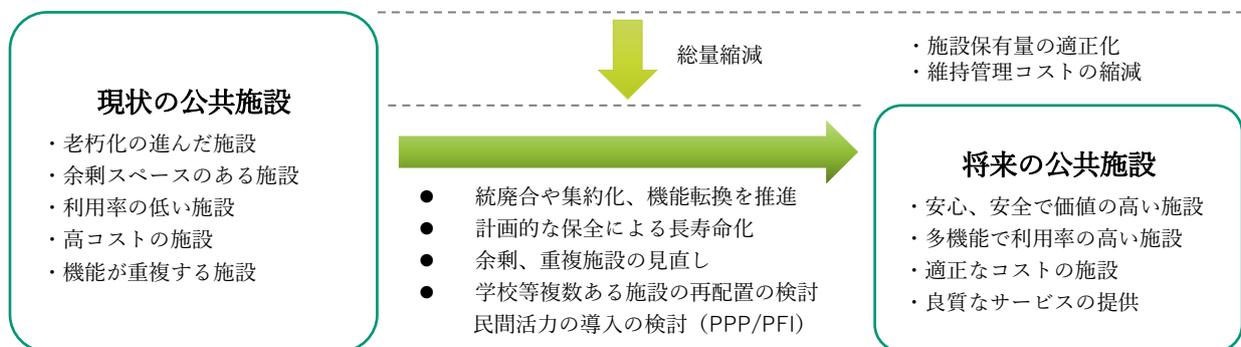
このような背景から、本町における公共施設等の適正配置や効果的・効率的な運営の方向性を示すために、2017（H29）年3月に公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進することを目的とした「牟岐町公共施設等総合管理計画（以下「総合管理計画」）」を策定したことを踏まえ、同計画に基づく施設ごとの取り組み方針等を示す計画（以下「個別施設計画」）を策定するものです。

上位計画であるインフラ長寿命化基本計画においては、計画的な修繕等の実施により、施設の長寿命化及びコストの縮減・平準化を実現推進しています。個別施設計画においても同様の方針で実施します。

### ◆ 個別施設計画に基づく施設ごとの主な取り組み方針 ◆

- 財政制約下での適正な資産更新（更新や統合・廃止等）
- 人口減少時代に伴う適正施設数の調整
- 既存施設の長寿命化改修による経済的耐用年数の延長

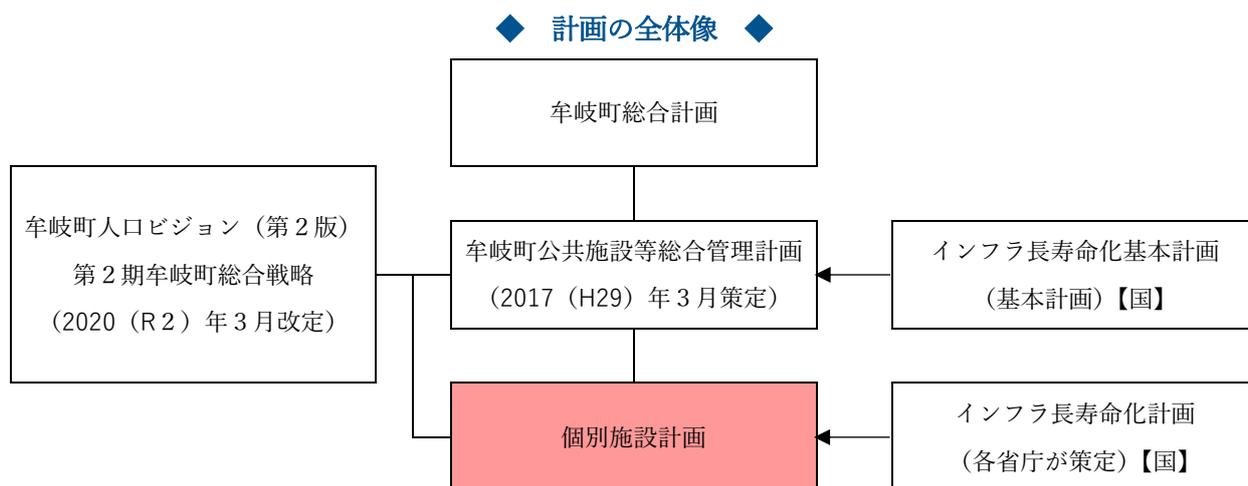
### ◆ 個別施設計画の目指すべき方向性（持続可能なまちづくりの実現へ） ◆



### (3) 個別施設計画とその他の計画との位置づけ

本町のまちづくりの最上位に位置づけられる「牟岐町総合計画」と整合を図るとともに、総合管理計画に基づいた施設ごとの具体的な対応方針を定める計画です。

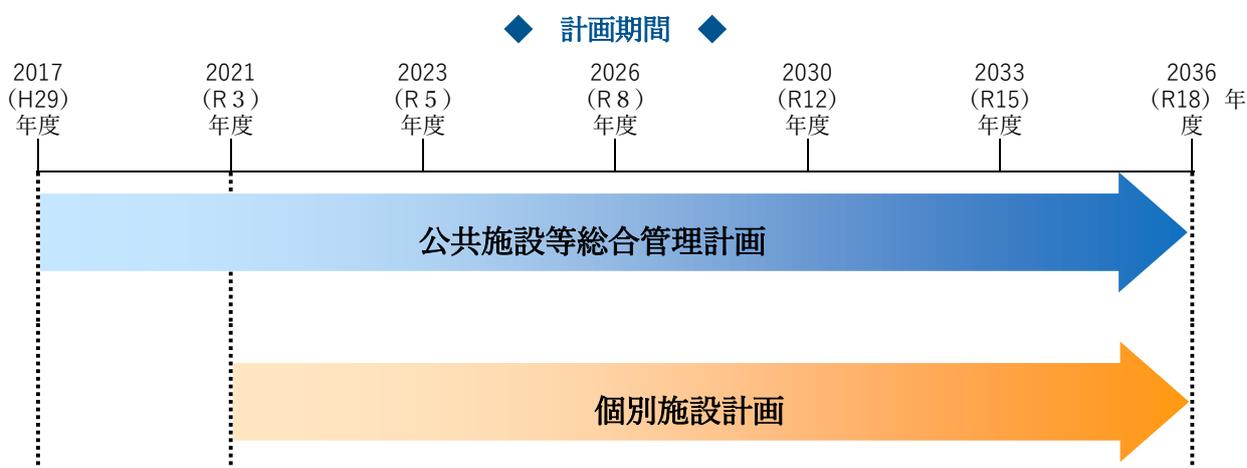
各種計画の全体像は、以下のとおりです。



## 2. 個別施設計画策定の範囲と計画期間

### (1) 計画期間

計画期間は、総合管理計画と同様に、2036 (R18) 年度までとし、今後の上位・関連計画や社会経済情勢の変化などに応じて、期別ごとに見直しを行っていきます。



## (2) 計画の対象施設

本計画の対象となる公共施設は以下のとおりです。

公営住宅及び学校教育系施設の小・中学校は対象外としています。

### ◆ 本計画の対象施設 ◆

NO	施設類型名		主な施設
1	旧学校教育系施設	学校	旧牟岐小学校
		その他教育施設	旧河内小学校、旧学校給食センター
2	町民文化系施設	集会施設	集会所、コミュニティセンター
		文化施設	文化センター、地域活性化センター、隣保館
3	社会教育系施設	博物館等	木造モデル施設モラスコむぎ
4	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	町民体育館、町民プール
5	産業系施設	産業系施設	漁村センター、農産物加工施設
6	子育て支援施設	幼保・こども園	旧西部保育所、牟岐保育園
7	保健・福祉施設	高齢福祉施設	デイサービスセンター、高齢者コミュニティセンター
		保健施設	保健福祉センター
8	行政系施設	庁舎等	役場庁舎・車庫
		消防施設	各消防倉庫
9	公園	公園	公衆トイレ
10	その他	その他	火葬場、倉庫、公衆トイレ

## (3) 議会や住民との合意形成

本計画は対象施設が広範囲にわたり、施設を利用している町民にとっては影響が大きい取り組みとなることから、資産更新や施設保有量の適正化など、より具体的な取り組みを進めていくにあたっては、学識経験者や地域及び団体等の代表者等で構成する会議体で議論を経たうえで、議会や町民との対話の機会を設けるなど、以下の点に留意し、合意形成を図りながら進めていくものとします。

- ① 客観性を持った説明となるように必要なデータを整備します。また、策定プロセスの情報をホームページに掲載するなど、情報の公開を進め、透明性の確保を図ります。
- ② 計画の見直し時点において、段階を追って丁寧に合意形成を得ていくこととします。建物の老朽化が著しい施設で早急な対応が必要な場合などは、長期的な計画とは切り離れた短期的な取り組みとして実施していくものとします。

## II 公共施設を取り巻く環境

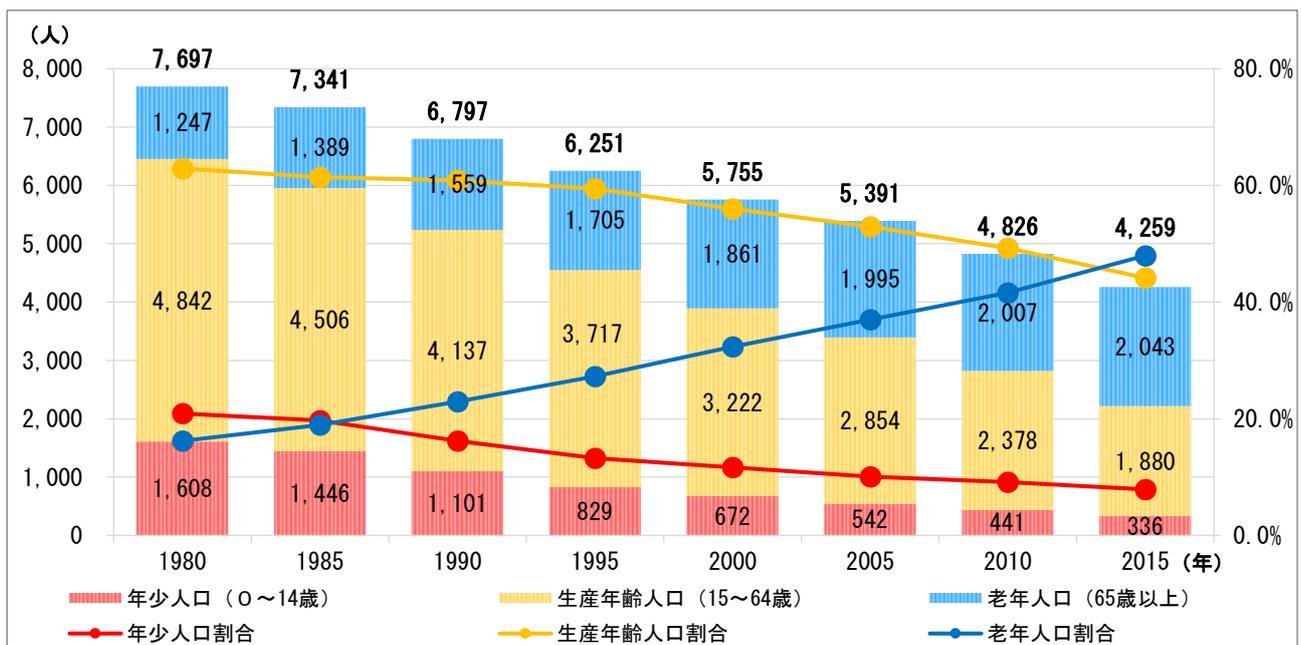
### 1. 人口の状況

#### (1) 人口の推移

本町の人口は 1980 (S55) 年には 7,697 人でしたが、2015 (H27) 年には 4,259 人と 30 年間で 3,438 人の減少となっており、継続的に人口が減少しています。

年齢 3 区分の人口構成をみると、2015 (H27) 年における年少人口 (0~14 歳) は 336 人 (7.9%)、生産年齢人口 (15~64 歳) は 1,880 人 (44.1%)、老年人口 (65 歳以上) は 2,043 人 (48.0%) です。年少人口割合は減少傾向である一方、老年人口割合は増加傾向であり、少子高齢化が進行していることが分かります。

#### ◆ 人口の推移 ◆



	単位	1980年 (S55年)	1985年 (S60年)	1990年 (H2年)	1995年 (H7年)	2000年 (H12年)	2005年 (H17年)	2010年 (H22年)	2015年 (H27年)
年少人口 0~14歳	人	1,608	1,446	1,101	829	672	542	441	336
	%	20.9%	19.7%	16.2%	13.3%	11.7%	10.1%	9.1%	7.9%
生産年齢人口 15~64歳	人	4,842	4,506	4,137	3,717	3,222	2,854	2,378	1,880
	%	62.9%	61.4%	60.9%	59.5%	56.0%	52.9%	49.3%	44.1%
老年人口 65歳以上	人	1,247	1,389	1,559	1,705	1,861	1,995	2,007	2,043
	%	16.2%	18.9%	22.9%	27.3%	32.3%	37.0%	41.6%	48.0%
総数	人	7,697	7,341	6,797	6,251	5,755	5,391	4,826	4,259

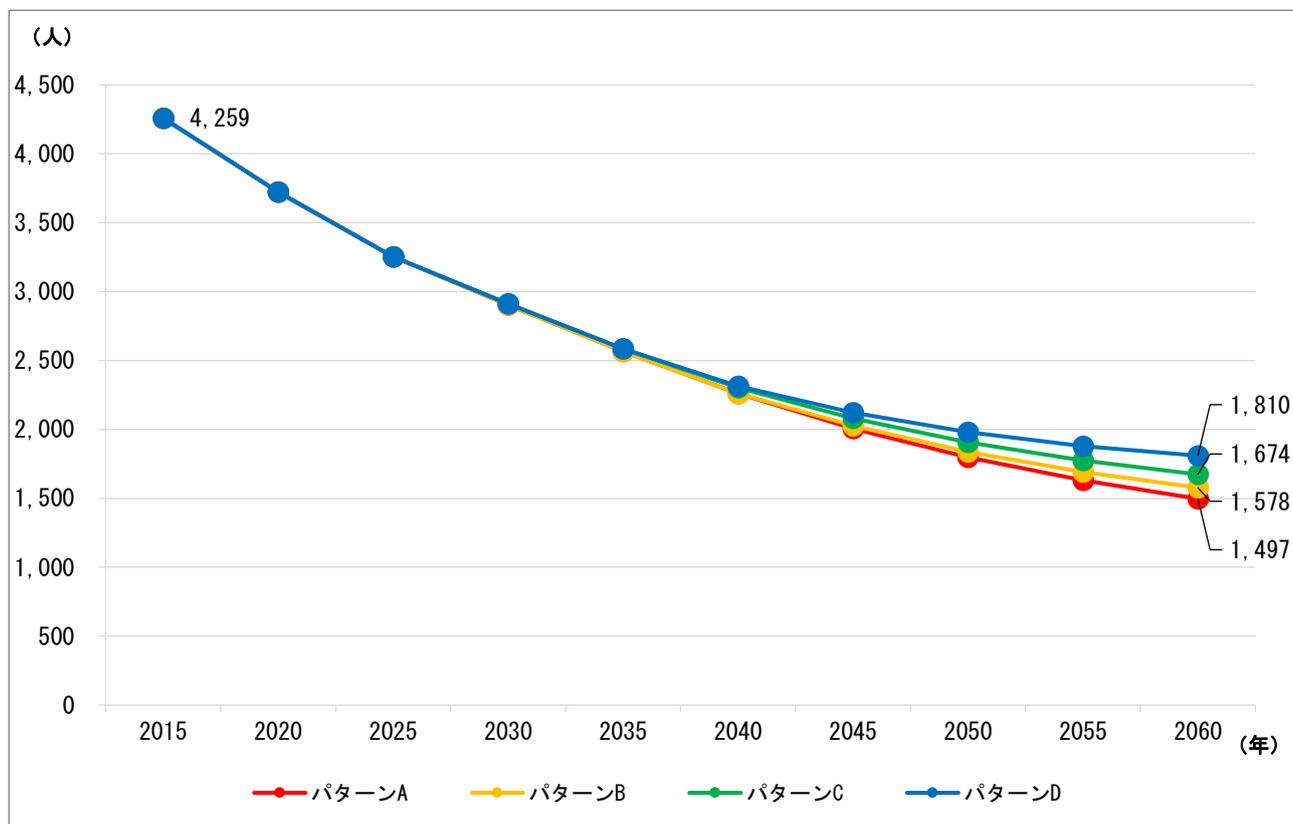
(資料：牟岐町人口ビジョン P3)

## (2) 将来人口の展望

人口ビジョンにおける徳島県の推計方法に基づく推計では、2060 (R42) 年時点で最少 1,497 人 (パターン A) から最大 1,810 人 (パターン D) の間で推移すると推計されており、一貫して減少する傾向です。

本町では、将来の事業実施の成果によってパターンを区別しており、パターン A では社会移動増減が均衡、B・C・D の順で社会移動増が大きくなるように推計しています。なお、全てのパターンにおいて合計特殊出生率の数値は上昇を前提とした同じ数値を使用しています。

### ◆ 将来人口の展望 ◆



(単位：人)

	2015年 (H27年)	2020年 (R2年)	2025年 (R7年)	2030年 (R12年)	2035年 (R17年)	2040年 (R22年)	2045年 (R27年)	2050年 (R32年)	2055年 (R37年)	2060年 (R42年)
パターンA	4,259	3,724	3,253	2,902	2,566	2,261	2,006	1,798	1,631	1,497
パターンB	4,259	3,724	3,253	2,902	2,566	2,261	2,026	1,838	1,692	1,578
パターンC	4,259	3,724	3,253	2,912	2,586	2,303	2,080	1,907	1,774	1,674
パターンD	4,259	3,724	3,253	2,912	2,586	2,314	2,122	1,980	1,878	1,810

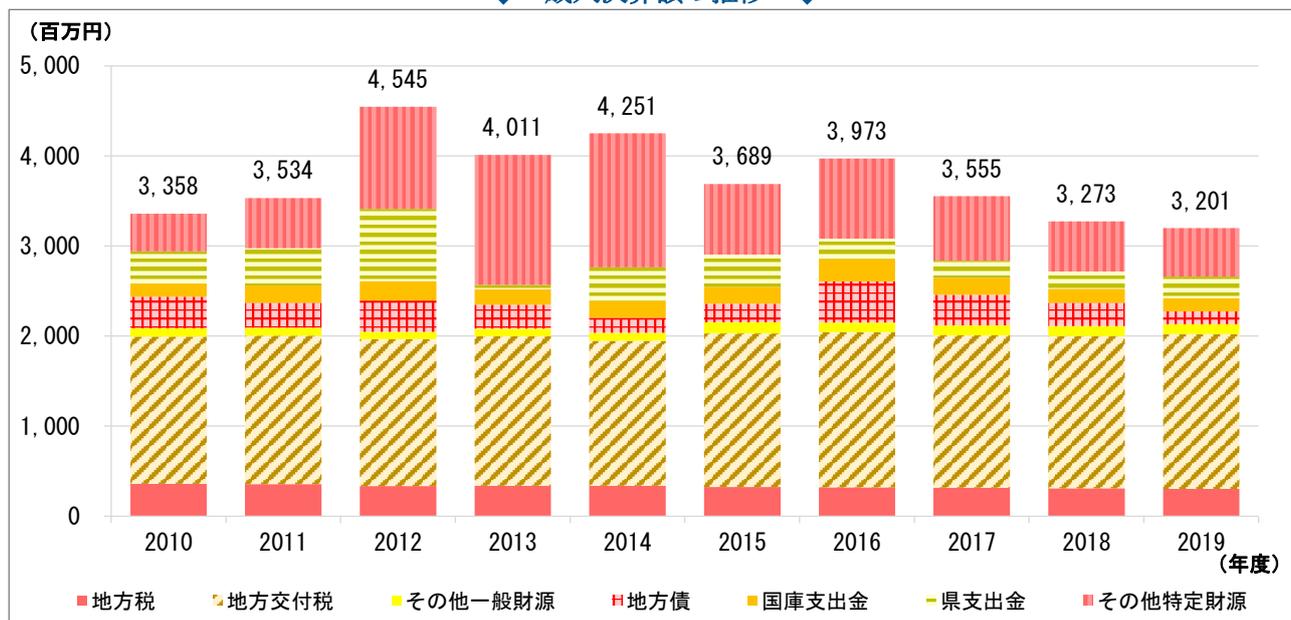
(資料：牟岐町人口ビジョン P38)

## 2. 本町の財政状況

### (1) 歳入決算額の推移（性質別・普通会計決算）

本町の近年の歳入総額はおおむね 30 億円から 40 億円で推移しています。2019（H31（R1））年度は歳入総額が 32.0 億円と低くなっており、歳入総額に占める地方交付税の割合が増加しています。また、主な自主財源である地方税収入については、近年 3 億円程度で推移しています。

#### ◆ 歳入決算額の推移 ◆



(単位: 千円)

	2010 年度 (H22 年)	2011 年度 (H23 年)	2012 年度 (H24 年)	2013 年度 (H25 年)	2014 年度 (H26 年)	2015 年度 (H27 年)	2016 年度 (H28 年)	2017 年度 (H29 年)	2018 年度 (H30 年)	2019 年度 (H31 年)
地方税	360,975	357,184	336,324	339,917	337,891	324,287	322,212	316,084	308,822	302,102
地方交付税	1,634,006	1,646,229	1,628,865	1,657,155	1,610,807	1,704,036	1,721,649	1,693,395	1,692,312	1,718,748
その他 一般財源	89,946	89,994	81,014	85,220	86,318	123,456	106,565	108,766	109,517	111,989
地方債	352,880	276,718	348,621	265,611	168,107	208,879	458,500	339,500	259,600	139,700
国庫支出金	144,755	190,746	215,082	173,546	187,993	186,029	245,080	188,754	154,137	150,963
県支出金	357,000	414,600	803,000	46,080	373,600	356,700	227,189	190,297	194,151	236,061
その他 特定財源	417,970	558,279	1,132,194	1,443,222	1,485,857	785,980	891,366	718,325	554,404	541,386
歳入合計	3,357,532	3,533,750	4,545,100	4,010,751	4,250,573	3,689,367	3,972,561	3,555,121	3,272,943	3,200,949

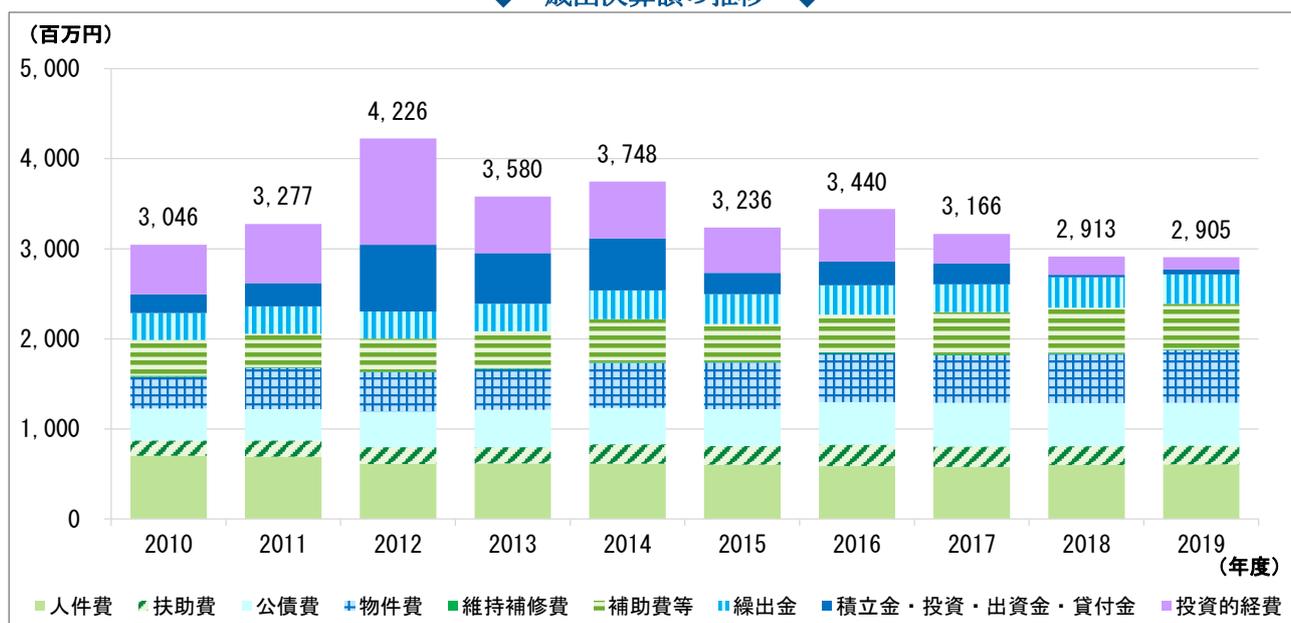
(2010 (H22) ~ 2015 (H27) 年度: 牟岐町総合管理計画 P.8  
2016 (H28) ~ 2019 (H31 (R1)) 年度: 財政状況資料集)

## (2) 歳出決算額の推移（性質別・普通会計決算）

歳入の減少に伴い、歳出総額も減少傾向にあります。扶助費は2010（H22）年度から増加しており、今後も継続的な負担に加え、更なる増加が懸念されます。

投資的経費は性質上、経常的経費ではないため年度による差が大きいです。歳出総額が減少傾向にある影響を受け、全体的には2012（H24）年度をピークに減少傾向で推移しています。

### ◆ 歳出決算額の推移 ◆



(単位：千円)

	2010年度 (H22年)	2011年度 (H23年)	2012年度 (H24年)	2013年度 (H25年)	2014年度 (H26年)	2015年度 (H27年)	2016年度 (H28年)	2017年度 (H29年)	2018年度 (H30年)	2019年度 (H31年)
人件費	702,881	691,524	610,624	614,829	612,839	601,483	587,798	577,814	596,869	604,984
扶助費	169,748	178,195	187,114	182,493	216,960	208,967	237,633	225,983	209,316	209,062
公債費	353,494	349,193	394,660	413,851	403,533	406,983	471,036	485,209	478,797	473,960
物件費	350,599	457,047	436,463	455,646	499,966	518,900	544,083	530,316	547,762	585,314
維持補修費	15,267	10,329	9,708	9,090	9,599	10,887	9,367	10,128	10,152	9,943
補助費等	397,102	369,172	363,899	409,303	474,584	416,995	418,999	468,161	502,590	504,465
繰出金	298,307	303,528	301,526	303,293	320,446	329,630	324,351	308,953	338,031	328,143
積立金・投資・出資金・貸付金	206,520	259,622	740,815	565,430	578,784	238,037	268,029	233,932	29,000	54,842
投資的経費	552,347	657,904	1,181,220	626,028	631,330	503,676	579,029	325,266	200,622	133,939
歳出合計	3,046,265	3,276,514	4,226,029	3,579,983	3,748,041	3,235,558	3,440,325	3,165,762	2,913,139	2,904,652

(2010 (H22) ~ 2015 (H27) 年度：牟岐町総合管理計画 P.9  
2016 (H28) ~ 2019 (H31 (R1)) 年度：財政状況資料集)

### 3. 公共施設の現状

#### (1) 2019 (H31 (R1)) 年度末における対象公共施設の概要

これまでに、本町では人口増加や行政需要に対応して、学校、庁舎、町営住宅等の公共施設や道路、橋梁、上下水道等のインフラ系施設を建設し、町民の生活基盤、地域コミュニティの拠点として大きな役割を果たしてきました。

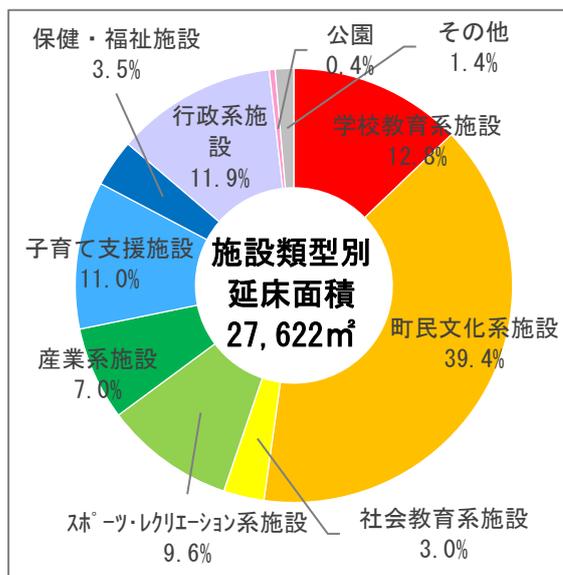
このうち、本計画が対象とする公共施設の施設数は 72 施設、総延床面積は 27,622 m<sup>2</sup>となります。

このまま同量の建築系公共施設を保有し続けた場合、公共施設等の維持に係る住民の負担も大きくなっていくことが予想され、施設総量の適正化が必要になると考えられます。

施設類型別にみると、延床面積は町民文化系施設が最も大きく、10,886 m<sup>2</sup>で 39.4%を占めています。次いで学校教育系施設が 12.8%、行政系施設が 11.9%を占めています。

#### ◆ 対象公共施設の概要 ◆

施設分類名	施設数	総面積 (m <sup>2</sup> )
学校教育系施設	6	3,531
町民文化系施設	26	10,886
社会教育系施設	1	830
スポーツ・レクリエーション系施設	2	2,657
産業系施設	11	1,922
子育て支援施設	2	3,038
保健・福祉施設	3	975
行政系施設	13	3,286
公園	2	119
その他	6	379
合計	72	27,622



(2020 (令和2) 年 3 月 31 日現在)

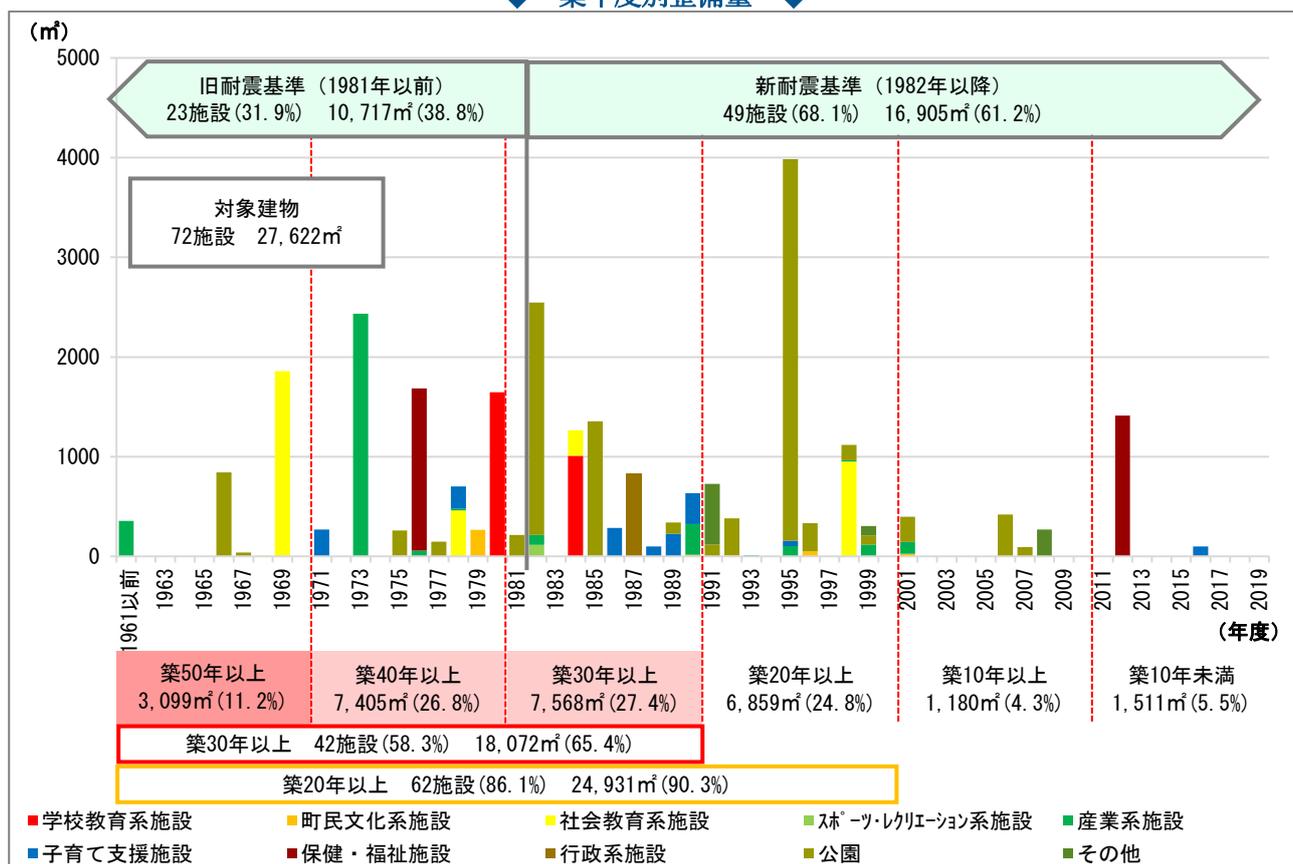
## (2) 築年度別整備状況

築年別整備状況をみると、1995（H7）年度に整備された施設の延床面積が大きく、これは主に町民文化系施設の「海の総合文化センター」の整備によるものです。

築年数で見ると、築30年経過している施設は42施設（58.3%）で延床面積は18,072㎡（65.4%）となっており、築20年経過している施設は62施設（86.1%）で延床面積は24,931㎡（90.3%）となっています。施設の法定耐用年数がおおむね30年～50年であることから、今後10～20年で本格的な更新時期を迎えることが分かります。

なお、旧耐震基準となる1981（S56）年以前に建てられた施設は23施設（31.9%）で延床面積は10,717㎡（38.8%）となっており、老朽化だけでなく耐震化への対策が必要となっています。

### ◆ 築年度別整備量 ◆



(2020 (令和2) 年3月31日現在)

### (3) 過去の人口推移と投資実績

#### ◆ 過去の投資実績 ◆

	1960～69年 (S35～44年)	1970～79年 (S45～54年)	1980～89年 (S55～H1年)	1990～99年 (H2～H11年)	2000～09年 (H12～21年)	2010～19年 (H22～H31年)	合計
人口（各年代の中間年における人口）	9,190	7,910	7,341	6,251	5,391	4,259	-
投資額（千円）	418,225	884,466	1,230,896	1,314,736	248,182	324,433	4,420,937
建築面積（㎡）	2,744	5,758	8,468	7,493	1,180	1,511	27,153
住民一人当たりの投資額（千円）	46	112	168	210	46	76	-

本町における1960（昭和35）年以降の投資額は総額約44.2億円で、年代別にみると、1990年代が最も多く13.1億円、次いで1980年代の12.3億円となっています。人口は減り続けているにも拘わらず施設整備に投資してきた結果、地方債の償還や維持補修等のコスト負担が重くのしかかることとなります。このため、公共施設更新に関する基本方針に則り、施設保有量の適正化を図る必要があります。

## Ⅲ 公共施設更新の基本方針

---

### 1. 「牟岐町公共施設等総合管理計画」に掲げる基本方針

#### (1) 整備・管理に関する考え方

##### ■ 新規整備の抑制

既存施設の長寿命化のための維持管理を適切に行うとともに、既存施設の有効活用を推進し、新規施設整備は原則として見合わせるものとします。新規施設整備が必要な場合は、中長期的な検討を十分に行い、費用対効果を考慮した上で、厳選して整備を行います。

##### ■ 施設の複合化・多機能化

施設の建替えによる更新の際には、元となる施設の機能を維持した上で複合化・多機能化の可能性を検討し、施設機能の集約化を図っていきます。また、複合施設においては、管理運営の一元化・効率化についても検討していきます。

##### ■ 施設保有量の適正化

用途が重複している施設や、分野を超えて重複している機能については、施設機能の統合や整理について検討し、施設総量の縮減を図っていきます。また、稼働率・利用率の低い施設については運営改善に取り組みます。その上で稼働率・利用率がなお低い場合は、施設の必要性や位置している地域の実情を考慮した上で、統合・整理を検討します。

##### ■ 改修・更新コスト、管理運営コストの縮減

PPP/PFIなどの民間活力を活用し、施設の機能・サービスを維持・向上させつつ、改修・更新コスト及び管理運営コストの縮減を目指します。

##### ■ ライフサイクルコストの縮減

各施設については予防保全の実施により、施設及び設備の老朽化の早期発見と修繕に努め、計画的かつ効率的な改修・更新を実施することで、ライフサイクルコストの縮減に取り組みます。

上記を踏まえ、本計画では各施設に対する「施設更新の方向性」を示し、議会や住民との合意形成を図っていきます。

## 2. 施設更新の方向性の考え方

### (1) 施設更新の方向性を定めるための施設の評価方法

施設更新の方向性を定めるために、第1ステップとして個別施設の現況をハード評価とソフト評価の2軸から評価し、施設の現状の立ち位置を把握する必要があります。縦軸にはハード評価として、「施設の残寿命」と「建物の耐震性」、「建物点検の結果」を設定し、横軸にはソフト評価として、「施設利用率・利用者数」と「コスト面での効率性」、「重要度」を設定することで、施設の現状を4つに分類します。



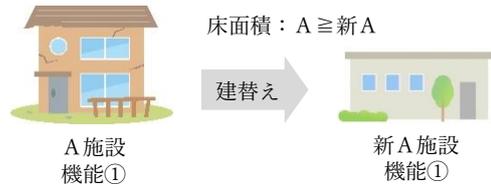
## (2) 施設更新のパターン

個別施設の現況を把握したのち、各施設の状況に合わせて施設更新の方向性を決定します。施設更新のパターンとして、代表的なものは下記の通りです。

### ◆ 施設更新のパターン ◆

#### ① 改築

- ・老朽化が進んだ施設を建替えること。
- ・原則として床面積は増加しない。



#### ② 長寿命化

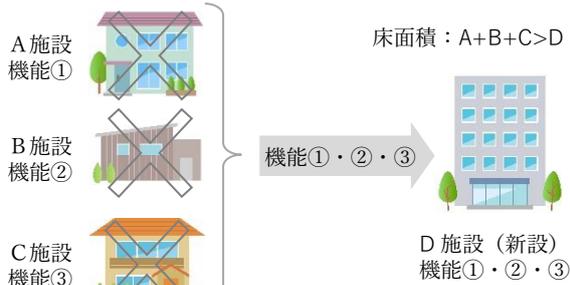
- ・耐用年数を超えて使用できるよう長寿命化改修と大規模改修を組み合わせる実施すること。



#### ③ 複合化・集約化

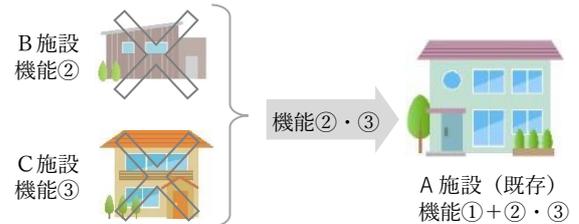
- ・一つの施設に異なる複数の機能を保有させることにより、運用や維持管理の効率化を図ること。
- ・複数の機能を保有した施設を新設する複合化と、既存の施設に機能を移管する集約化がある。
- ・施設を新設する場合は、複合化する施設の床面積の合計より縮小することを原則とする。

##### < 複合化 >



※A・B・C施設は他に用途がない場合は廃止

##### < 集約化 >



※B・C施設は他に用途がない場合は廃止

#### ④ 統廃合

- ・ 余剰施設を同じ機能の施設に統合することにより保有量を最適化すること。



※余剰 B 施設は他に用途がない場合は廃止

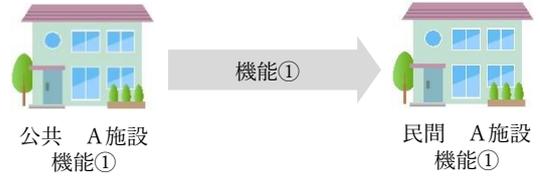
#### ⑤ 用途変更

- ・ 機能を廃止し新たな機能を保有させること。



#### ⑥ 譲渡

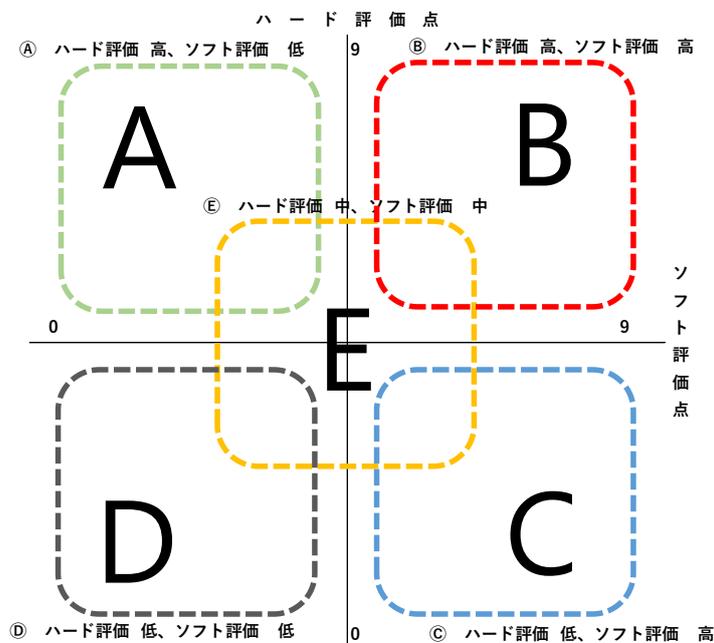
- ・ 地域や民間に現状有姿で譲渡すること。



### (3) 施設の現況と施設更新のパターンとの相関関係

(1) で示したハード評価・ソフト評価での評点と (2) で示した施設更新のパターンとの相関関係は次のとおりです。

#### ◆ 評点と施設更新のパターンの相関関係 ◆



	ハード 評価	ソフト 評価	施設更新のパターン	概要
A (左上)	高	低	長寿命化、複合化・集約化 (存続)、用途変更など	建物の性能面は高いが、施設の機能性は低い。 建物は維持しつつ、他施設の機能取込や運営方法の見直し等により、利用状況の改善を図る必要がある。
B (右上)	高	高	長寿命化、複合化・集約化 (存続)など	建物の性能面は高く、施設の機能性も高い。 現状維持とするか、改善が必要な施設の機能を取込み、運営規模を拡大する取組が考えられる。
C (右下)	低	高	改築、複合化・集約化(存 続/廃止)、民間譲渡、など	建物の性能面は低いが、施設の機能性は高い。 改築により性能面向上と同時に機能集約を図る、または機能を性能面の高い他施設へ移転するなどの取組が必要となる。
D (左下)	低	低	統廃合(廃止)、民間譲渡 など	建物の性能面も低く、施設の機能性も低い。 施設の存続を見直す必要があり、除却を検討する必要がある。
E (中央)	中	中	全てのパターンの可能性が ある	建物の性能面、施設の機能性ともに平均的。 人口変動、近隣の施設配置、同類施設との相関関係などを総合的に考慮し、方向性を定める必要がある。

#### (4) 施設更新のパターンと施設の方向性

第2ステップとして、(1)で示したハード評価・ソフト評価での評点と(2)で示した施設更新を考慮し、施設更新の方向性を決定します。また、施設更新の方向性の種類によって、更新費用の試算を行います。

「施設更新のパターンと方向性の関係」と「方向性の分類基準・コスト試算に与える影響」は、次のとおりです。

#### ◆ 施設更新のパターンと方向性の関係 ◆

	施設更新のパターン							
	①改築	②長寿命化	③複合化・集約化		④統廃合		⑤用途変更	⑥譲渡
			される側	する側	される側	する側		
方向性	改築	長寿命化	継続使用 廃止 除却	改築 長寿命化 継続使用	継続使用 廃止 除却	改築 長寿命化 継続使用	改築 長寿命化 継続使用	除却

#### ◆ 方向性の分類基準・コスト試算に与える影響 ◆

方向性	分類基準	コスト試算に与える影響	
		従来型の場合	長寿命化型の場合
長寿命化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ハード・ソフト評価がともに低くないこと</li> <li>■重要性の高い施設であること(町内唯一の施設 等)</li> <li>■機能集約がないパターン</li> <li>■集約、複合化に伴い機能集約があるパターン</li> </ul>	・「改築」として試算する。	・「長寿命化」として試算する。
改築	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ハード評価が低いこと</li> <li>■築年数40年以上、かつヒアリングシート内の項目「耐震性」の点数が低い(0～1点)こと</li> <li>■機能集約がないパターン</li> <li>■集約、複合化に伴い機能集約があるパターン</li> </ul>	・「改築」として試算する。	・「改築」として試算する。
継続使用	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ハード・ソフト評価のいずれも低いこと</li> <li>■改修しながら維持することが想定し難いもの</li> </ul>	・「改築」として試算する。	・コスト試算の対象としない。
廃止	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ハード・ソフト評価のいずれも低いこと</li> <li>■改修しながら維持することが想定し難いもの</li> <li>■他の施設と統合し、とりこまれるもの</li> </ul>	・コスト試算の対象としない。	・コスト試算の対象としない。
除却	<ul style="list-style-type: none"> <li>■解体するもの</li> </ul>	・コスト試算の対象としない。	・コスト試算の対象としない。

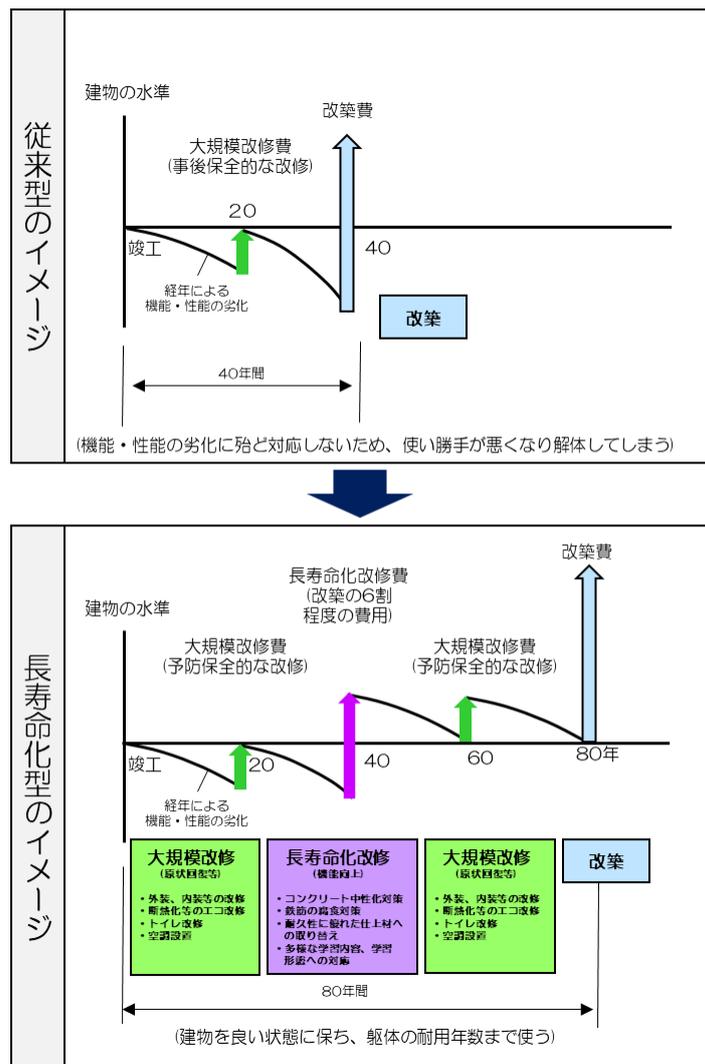
(5) 2種類（従来型と長寿命化型）の試算方式について

①本計画内で採用する試算方式について

中長期的な維持管理・更新等に係るトータルコストを縮減し、予算を平準化していくためには、インフラの長寿命化を図り、大規模な修繕や更新を計画的に行うことが重要です。このため、本計画では、事後的に修繕や建替えを実施する「従来型」ではなく、施設特性を考慮の上、安全性や経済性を踏まえつつ、損傷が軽微な早期段階に予防的な修繕等を計画的に実施することで機能の保持・回復を図る「長寿命化型」での試算を採用します。

ただし、従来型と長寿命化型のコスト比較を行うことで、長寿命化型の施設管理を実施した場合におけるコスト削減効果を分析するため、以下にそれぞれの内容を記載します。

◆ 従来型と長寿命化型のイメージ ◆



(資料：学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書 P.39 より引用し一部改変)

## ②従来型でのコスト試算

従来型でのコスト試算は、予防保全を行わず、耐用年数が到来した際に建物を「改築（建替え）」、更新周期の途中で「大規模改修」を実施することを前提とします。

更新費用の金額については、2015（H27）年1月の総務省通知に基づいて、各地方公共団体において整備された統一的な基準による固定資産台帳を活用し、固定資産台帳から取得した各施設の取得価額を従来型の改築での更新費用としています。

更新周期が到来した際に施設を改築することを前提として更新費用を算出した場合の算定条件は下記の通りです。

### ◆ 従来型のコスト算定条件 ◆

項目		条件
工事種別	改築	<ul style="list-style-type: none"> <li>■更新費用：取得価額</li> <li>■更新周期：40年</li> <li>■更新費用を2年間に均等配分する。 実施年数より古い建物は、今後10年以内にそれらを実施するものとし、更新費用を10年間均等配分する。</li> </ul>
	大規模改修	<ul style="list-style-type: none"> <li>■単 価：取得価額ベース×25%</li> <li>■更新周期：20年</li> </ul>
	部位修繕	<ul style="list-style-type: none"> <li>■C評価の場合は今後10年以内に実施する。</li> <li>■D評価の場合は今後5年以内に実施する。</li> </ul> <p>ただし、改築・大規模改修を今後10年以内に実施する場合は実施しない</p>

※ なお、表中のC評価、D評価は施設の劣化状況をA（良好）からD（劣化）の4段階で評価した場合のものです。

## ③長寿命化型でのコスト試算

定期的な点検により、劣化箇所を早い段階で把握し、予防的な工事を行いながら、建物の耐用年数の引き延ばしの実現が可能な「長寿命化型」のコスト試算においては、「従来型」と同様に、取得価額を改築での更新費用とし、長寿命化改修の場合は改築時の60%を更新費用としています。また、施設の更新周期について、一般的には、適切な維持管理がなされ、施設を良好な状態で保持している限りにおいては、「法定耐用年数より長い物理的な耐用年数を確保でき、コンクリート及び鉄筋の強度が確保される場合には70年～80年程度使用可能である」とされています。今回の更新費用の試算にあたっては、「従来型」の改築の更新周期を50年とし、一方、「長寿命化型」の改築の更新周期を80年（長寿命化改修工事は半分である40年）としています。

◆ 長寿命化型のコスト算定条件 ◆

項目		条件
工事種別	改築	<ul style="list-style-type: none"> <li>■更新費用：取得価額</li> <li>■更新周期：80年（試算上の区分：長寿命） 50年（試算上の区分：改築）</li> <li>■更新費用を2年間に均等配分する。 実施年数より古い建物は、今後10年以内にそれらを実施するものとし、更新費用を10年間均等配分する。</li> </ul>
	長寿命化改修	<ul style="list-style-type: none"> <li>■更新費用：取得価額×60%</li> <li>■更新周期：40年</li> <li>■更新費用を2年間に均等配分する。 実施年数より古い建物は、今後10年以内にそれらを実施するものとし、更新費用を10年間均等配分する。</li> <li>■A評価の場合は10年以内の長寿命化改修費用から部位修繕相当額を差し引く。</li> </ul>
	大規模改修	<ul style="list-style-type: none"> <li>■更新費用：取得価額×25%</li> <li>■更新周期：20年</li> </ul>
	部位修繕	<ul style="list-style-type: none"> <li>■C評価の場合は今後10年以内に実施する。</li> <li>■D評価の場合は今後5年以内に実施する。</li> <li>ただし、改築・長寿命化改修・大規模改修を今後10年以内に実施する場合を除く</li> </ul>

※ なお、表中のA評価、C評価、D評価は施設の劣化状況をA（良好）からD（劣化）の4段階で評価した場合のものです。

④解体単価

施設の方向性を「廃止」とした場合、基準年度から11年目に解体することとし、下記の解体単価を用いて更新費用に加算します。

解体単価については、「公共施設等の解体撤去事業に関する調査結果」（2013（H25）年12月総務省自治財政局地方債課）による、地方公共団体を対象とした解体単価の調査結果を引用することとします。

◆ 解体撤去費用の状況 ◆

延床面積（㎡）	14,506,113
解体撤去費用（百万円）	403,944
延床面積あたりの解体撤去費用（円/㎡）	27,846

（資料：公共施設等の解体撤去事業に関する調査結果）

なお、この調査は 2013（H25）年度時点のものであることから、建設工事費デフレーターにより、現在単価（公表されている中で最も新しい 2019 年度(H31(R1))) に補正します。

◆ 建設工事費デフレーター（2011（H23）年度基準） ◆

年度	数値
2013 年度	101.8
2019 年度	114.0
2019 年度/2013 年度	1.120

（資料：建設工事費デフレーター（建築総合））

以上より、 $27,846 \text{ 円/m}^2 \times 1.120 = 31,188 \text{ 円/m}^2$  を解体単価とします。

⑤廃止の対象施設

解体についても計画的に行うことによって、財政負担の抑制、平準化が可能となります。近隣に類似の施設がある場合は集約化・複合化による、施設保有量の適正化を検討します。

現在、施設の方向性を「廃止」とし、解体を予定している施設は次の 9 施設です。

なお、解体予定年度が過ぎている施設については、今後 10 年以内に解体することとします。

◆ 解体の対象施設の状況 ◆

通し 番号	施設 分類名	施設名称	面積 (㎡)	取得 年度	耐用 年数	解体予定 年度	解体費用
1	学校教育系施設	旧牟岐小学校（南校舎）	1,859	1969	47	2027	57,978,492
5	学校教育系施設	旧河内小学校_旧配膳室	15	1998	34	2043	467,820
6	学校教育系施設	旧河内小学校_旧体育館	460	1978	47	2036	14,346,480
24	町民文化系施設	中村地域活性化センター （旧牟岐小北校舎）	1,891	1982	47	2040	58,976,508
25	町民文化系施設	河内地域活性化センター （旧河内小校舎）	842	1966	50	2027	26,260,296
27	町民文化系施設	横瀬集会所	38	1967	22	2000	1,185,144
32	町民文化系施設	町民センター	695	1985	34	2030	21,675,660
59	行政系施設	消防倉庫_第 6 分団（旧）	24	1973	38	2022	748,512
68	その他	内妻衛生現場倉庫	13	1992	31	2034	405,444
		合計	5,837			合計	182,044,356

## IV 個別施設の状態等

### 1. 対象施設の一覧

本計画の対象とする公共施設は以下の 72 施設となります。なお、延床面積は 2020（R2）年 3 月現在の数値です。

◆ 対象施設一覧表 ◆

施設分類名	番号	施設名称	面積（㎡）	取得年度	
旧学校教育系施設	1	旧牟岐小学校（南校舎）	1,859	1969（S44）年	
	2	旧学校給食センター	256	1984（S59）年	
	3	旧牟岐小学校（体育館）	936	1998（H10）年	
	4	旧牟岐小学校運動場便所	5	1968（S43）年	
	5	旧河内小学校_旧配膳室	15	1998（H10）年	
	6	旧河内小学校_旧体育館	460	1978（S53）年	
町民文化系施設	7	東部コミュニティセンター	266	1982（S57）年	
	8	内妻コミュニティセンター	174	1982（S57）年	
	9	西又コミュニティセンター	150	1985（S60）年	
	10	川長コミュニティセンター	111	1989（S64）年	
	11	宮の本コミュニティセンター	250	1992（H4）年	
	12	天神前コミュニティセンター	117	1992（H4）年	
	13	橘コミュニティセンター	119	1996（H8）年	
	14	灘コミュニティセンター	163	1996（H8）年	
	15	古牟岐コミュニティセンター	80	1998（H10）年	
	16	小松コミュニティセンター	74	1998（H10）年	
	17	笹見コミュニティセンター	88	1999（H11）年	
	18	東の中コミュニティセンター	180	2001（H13）年	
	19	関コミュニティセンター	71	2001（H13）年	
	20	同倫コミュニティセンター	153	2006（H18）年	
	21	西浦コミュニティセンター	268	2006（H18）年	
	22	平野コミュニティセンター	94	2007（H19）年	
	23	出羽島集会所（旧出羽小体育館）	505	1985（S60）年	
	24	中村地域活性化センター（旧牟岐小北校舎）	1,891	1982（S57）年	
	25	河内地域活性化センター（旧河内小校舎）	842	1966（S41）年	
	26	清水文化センター	250	1975（S50）年	
	27	横瀬集会所	38	1967（S42）年	
	28	横瀬公会堂（横瀬文化センター）	149	1977（S52）年	
	29	牟岐町隣保館	213	1981（S56）年	
	30	喜来多目的集会所	118	1991（H3）年	
	31	海の総合文化センター	3,826	1995（H7）年	
	32	町民センター	695	1985（S60）年	
	社会教育系施設	33	木造モデル施設モラスコむぎ	830	1987（S62）年

施設分類名	番号	施設名称	面積 (㎡)	取得年度
スポーツ・レクリエーション系施設	34	町民体育館	1,647	1980(S55)年
	35	町民プール(B&G)	1,010	1984(S59)年
産業系施設	36	辺川農業構造改善センター	223	1978(S53)年
	37	出羽島漁村センター	286	1986(S61)年
	38	農水産物処理加工施設	100	1988(S63)年
	39	アワビ種苗生産施設	227	1989(S64)年
	40	大戸漁村センター	309	1990(H2)年
	41	旧船戸荘(仮)	268	1971(S46)年
	42	橋倉庫(仮)	55	1995(H7)年
	43	旧青木邸	110	1929(S4)年
	44	出羽島交流施設「波止の家」	99	2016(H28)年
	45	番屋	189	1920(T9)年
	46	旧寺島邸(居宅)	57	1840(天保11)年
子育て支援施設	47	旧西部保育所	1,626	1976(S51)年
	48	牟岐保育園	1,412	2012(H24)年
保健・福祉施設	49	デイサービスセンター	609	1991(H3)年
	50	出羽島保健福祉センター	97	1999(H11)年
	51	高齢者コミュニティセンター(浜の家)	269	2008(H20)年
行政系施設	52	牟岐町役場(庁舎)	2,280	1973(S48)年
	53	牟岐町役場(車庫)	17	1973(S48)年
	54	消防倉庫_第1分団	102	1982(S57)年
	55	消防倉庫_第2分団	119	2001(H13)年
	56	消防倉庫_第3分団	103	1995(H7)年
	57	消防倉庫_第4分団	18	1978(S53)年
	58	消防倉庫_第5分団	113	1973(S48)年
	59	消防倉庫_第6分団(旧)	24	1973(S48)年
	60	消防倉庫_第6分団(新)	120	1999(H11)年
	61	消防倉庫_第7分団(灘)	58	1976(S51)年
	62	消防倉庫_第7分団(古牟岐)	12	1998(H10)年
	63	消防倉庫(清水)	14	1993(H5)年
	64	建設現場倉庫事務所及び車庫、水防倉庫	308	1990(H2)年
	公園	65	内妻公園グラウンド公衆トイレ	114
66		大牟岐田公園公衆便所	5	1985(S60)年
その他	67	火葬場_斎場棟、待合棟	265	1979(S54)年
	68	内妻衛生現場倉庫	13	1992(H4)年
	69	浜崎公衆便所	8	1975(S50)年
	70	出羽島遊歩道公衆便所	16	1990(H2)年
	71	牟岐漁港公衆便所	26	2001(H13)年
	72	内妻海岸公衆トイレ	51	1996(H8)年

## 2. 個別施設の状況

施設類型毎の方針に記載している各項目は以下のとおりです。

### (1) 施設別状況

#### ■ 構造

施設構造は以下の4とおりで区分しています。

RC	鉄筋コンクリート造
S	鉄骨造
W	木造
CB	コンクリートブロック造

#### ■ ハード評価点

施設の建築物としての性能面を評価する側面から、以下の3点を考慮し総合的に判断した結果を評価しています（9点満点）。

##### ① 耐用年数に対する経過度合

建物構造と施設用途によって一意となる耐用年数に対し、建築年度からの経過年数を評価しています（経過度合が高い施設は老朽化が進んでいると捉えて低評価）。

##### ② 新耐震基準への適合性

新耐震基準に適合しているかを中心に耐震性を評価しています。

- ・1981年（S56）年以前に建築した建物：建築後の耐震補強工事实施の有無も含めて評価
- ・1982年（S57）年以後に建築した建物：原則、新耐震基準に適合したものとして評価

##### ③ 施設の劣化状況

屋上屋根・外壁・内部造作・各設備の劣化状況を、改修工事の実施時期や経過年数を考慮のうえ、評価しています。

## ■ ソフト評価点

施設の機能面を評価する側面から、以下の3点を考慮し総合的に判断した結果を評定しています  
(9点満点)。

### ① 施設の運営維持に係るコスト (効率性)

町直営の施設については人件費・水道光熱費・保険料等、委託の場合は委託料等、施設の運営維持に必要なコストと施設規模を勘案し、評価しています。

### ② 施設の利用度合

施設の収容規模・稼働日数・利用人数等を勘案し、評価しています。

### ③ 施設の特徴

施設の利用目的・対象者・民間事業者による代替性・防災上の重要性等、町としての施設の位置づけを総合的に考慮し評価しています。

## (2) 主要施設の役割

主要な施設の機能や役割について記載しています。

## (3) 取得・長寿命化コストの試算

前述のとおり、改築は従来型と同様に取得価額を更新費用とし、長寿命化改修の場合は改築の60%を更新費用としています。

番号	施設名称	取得価額 (円)	改築(建替え)費用 (円)	長寿命化改修費用 (円)
例	旧学校給食センター	39,680,000	39,680,000	23,808,000

#### (4) 更新施設の方針と更新費用試算上の区分

施設別状況で示したハード評価・ソフト評価での評点を踏まえて、同一の施設類型内での相対的な評価や町の実態などを考慮し、各施設の方針性を総合的に決定します。この方針性に基づいて、今後の施設のあり方を町全体で協議するために、直近 10 年での方針性（改築・長寿命化・継続使用・廃止・除却）にかかる工事種別と対策コスト（試算）を記載しています。

次ページから各個別施設の方針を記載します。

#### ◆ 各個別施設の方針の見方 ◆

<p>方 向 性 : 評価を踏まえて決定した内容を記載          取得価額 : 対策コスト算出のベースとなります          (公会計情報を利用)          減価償却率 : 老朽化度合の目安の一つとして記載          (公会計情報を利用)</p>	<p>各個別施設ごとに、他の同一施設類型の施設や近隣の施設との関係性や、特記事項を記載しています。相対的な評価を行う際の参考としています。</p>
--	---

**2. 旧学校給食センター**

方 向 性	継続使用	2014年度より牟岐あんどんの会にて利用されています。新耐震基準に対応していますが、浸水区域内であり、津波による影響を考慮する必要はあります。そのため、現状の施設機能の継続使用を想定しています。
取 得 価 額	39,680,000円	
減 価 償 却 率	87.80%	

	2021 (R3)年度	2022 (R4)年度	2023 (R5)年度	2024 (R6)年度	2025 (R7)年度	2026 (R8)年度	2027 (R9)年度	2028 (R10)年度	2029 (R11)年度	2030 (R12)年度
工程				長寿命化改修						
対策コスト (千円)				11,904	11,904					

「長寿命化型」のコスト試算条件を基に算出した直近 10 年間の工事種別と対策コストを記載しています。

### 3. 旧学校教育系施設の方針

#### (1) 施設別状況

番号	施設名称	構造	取得年度	耐用年数	ハード評価	ソフト評価
1	旧牟岐小学校（南校舎）	R C	1969 (S44) 年	47	1.3	1.0
2	旧学校給食センター	R C	1984 (S59) 年	41	4.0	2.0
3	旧牟岐小学校（体育館）	S	1998 (H10) 年	34	6.5	8.0
4	旧牟岐小学校運動場便所	C B	1968 (S43) 年	34	0.3	0.0
5	旧河内小学校_旧配膳室	S	1998 (H10) 年	34	6.5	0.0
6	旧河内小学校_旧体育館	R C	1978 (S53) 年	47	0.9	1.0

#### (2) 主要施設の役割

計画策定時点において学校として利用されている施設は本計画の対象外となるため、旧学校教育系施設としては、上記の6施設となります。

6施設のうち、「3. 旧牟岐小学校（体育館）」は、現在も小中学校の部活動や授業等を中心に広く利用されています。

#### (3) 取得・長寿命化コストの試算

番号	施設名称	取得価額 (円)	改築(建替え)費用 (円)	長寿命化改修費用 (円)
1	旧牟岐小学校（南校舎）	250,965,000	250,965,000	150,579,000
2	旧学校給食センター	39,680,000	39,680,000	23,808,000
3	旧牟岐小学校（体育館）	208,950,000	208,950,000	125,370,000
4	旧牟岐小学校運動場便所	500,000	500,000	300,000
5	旧河内小学校_旧配膳室	1,050,000	1,050,000	630,000
6	旧河内小学校_旧体育館	62,100,000	62,100,000	37,260,000







## 4. 町民文化系施設の方針

### (1) 施設別状況

番号	施設名称	構造	取得年度	耐用年数	ハード評価	ソフト評価
7	東部コミュニティセンター	RC	1982(S57)年	47	5.1	4.0
8	内妻コミュニティセンター	RC	1982(S57)年	47	4.8	5.0
9	西又コミュニティセンター	RC	1985(S60)年	47	5.3	5.0
10	川長コミュニティセンター	S	1989(S64)年	34	4.5	4.0
11	宮の本コミュニティセンター	S	1992(H4)年	34	4.7	4.0
12	天神前コミュニティセンター	S	1992(H4)年	34	4.7	4.0
13	橋コミュニティセンター	S	1996(H8)年	34	6.3	5.0
14	灘コミュニティセンター	S	1996(H8)年	34	6.3	5.0
15	古牟岐コミュニティセンター	S	1998(H10)年	34	6.5	4.0
16	小松コミュニティセンター	S	1998(H10)年	34	6.5	5.0
17	笹見コミュニティセンター	S	1999(H11)年	34	6.5	5.0
18	東の中コミュニティセンター	S	2001(H13)年	34	6.7	4.0
19	関コミュニティセンター	W	2001(H13)年	22	5.8	4.0
20	同倫コミュニティセンター	S	2006(H18)年	34	7.2	4.0
21	西浦コミュニティセンター	RC	2006(H18)年	47	7.5	5.0
22	平野コミュニティセンター	S	2007(H19)年	34	7.3	5.0
23	出羽島集会所(旧出羽小体育館)	RC	1985(S60)年	47	5.3	6.0
24	中村地域活性化センター(旧牟岐小北校舎)	RC	1982(S57)年	47	4.8	5.0
25	河内地域活性化センター(旧河内小校舎)	RC	1966(S41)年	50	1.3	5.0
26	清水文化センター	RC	1975(S50)年	50	0.6	9.0
27	横瀬集会所	W	1967(S42)年	22	0.3	0.0
28	横瀬公会堂(横瀬文化センター)	RC	1977(S52)年	50	0.7	4.0
29	牟岐町隣保館	RC	1981(S56)年	50	4.9	9.0
30	喜来多目的集会所	S	1991(H3)年	34	4.6	3.0
31	海の総合文化センター	RC	1995(H7)年	50	6.9	9.0
32	町民センター	S	1985(S60)年	34	3.3	8.0

## (2) 主要施設の役割

町内には各地域のコミュニティ拠点として、近隣地域住民の方々に利用されてきた文化系施設が26施設あり、その多くが災害時の避難先として指定されています。

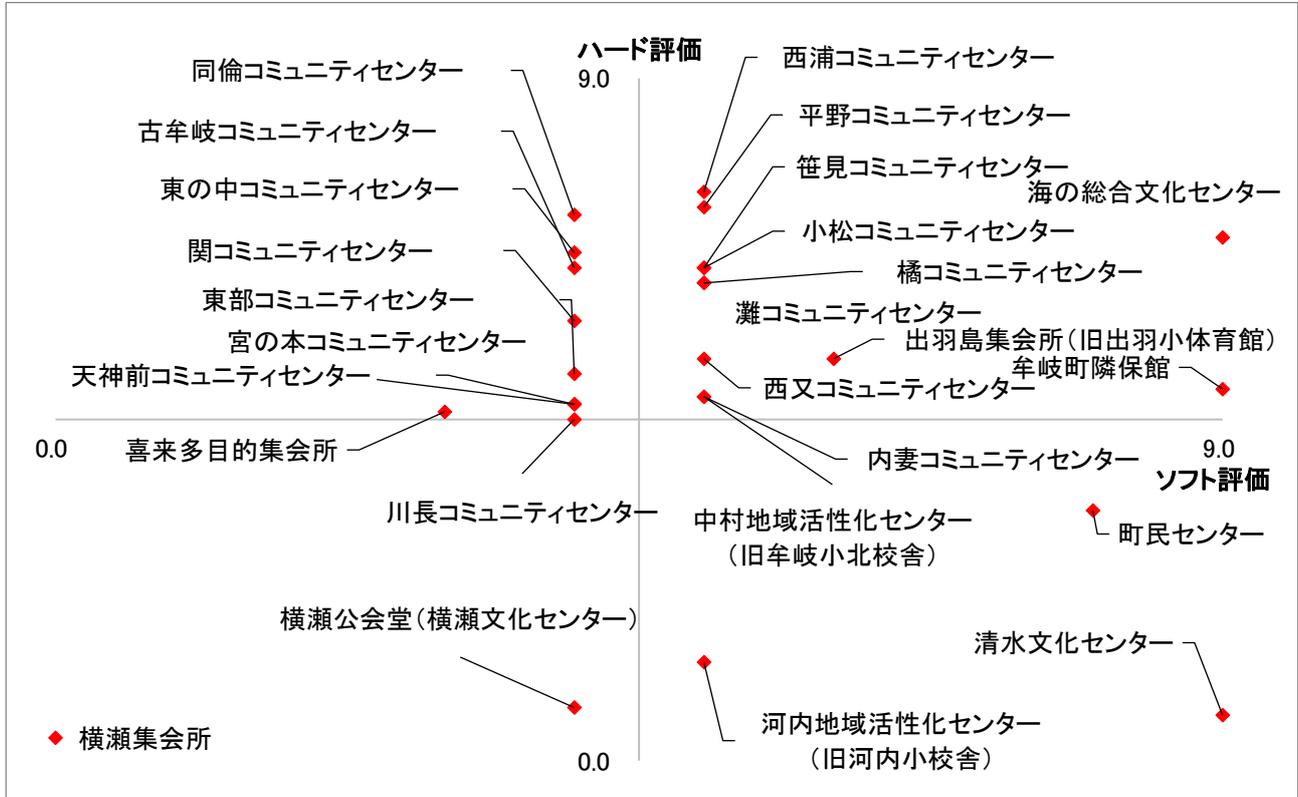
26施設のうち中心的な施設は、「31. 海の総合文化センター」です。1995（H7）年に設立され、500人を収容出来る大ホールをはじめ、大集会室・会議室・和室・調理室等、様々な設備を有し、文化系施設で最大規模である延床面積3,826㎡を有します。

## (3) 取得・長寿命化コストの試算

番号	施設名称	取得価額 (円)	改築(建替え)費用 (円)	長寿命化改修費用 (円)
7	東部コミュニティセンター	35,790,000	35,790,000	21,474,000
8	内妻コミュニティセンター	25,735,000	25,735,000	15,441,000
9	西又コミュニティセンター	19,874,000	19,874,000	11,924,400
10	川長コミュニティセンター	8,880,000	8,880,000	5,328,000
11	宮の本コミュニティセンター	47,921,000	47,921,000	28,752,600
12	天神前コミュニティセンター	22,070,000	22,070,000	13,242,000
13	橘コミュニティセンター	23,782,700	23,782,700	14,269,620
14	灘コミュニティセンター	30,261,000	30,261,000	18,156,600
15	古牟岐コミュニティセンター	22,526,000	22,526,000	13,515,600
16	小松コミュニティセンター	17,285,000	17,285,000	10,371,000
17	笹見コミュニティセンター	21,964,950	21,964,950	13,178,970
18	東の中コミュニティセンター	40,318,950	40,318,950	24,191,370
19	関コミュニティセンター	20,282,850	20,282,850	12,169,710
20	同倫コミュニティセンター	40,982,550	40,982,550	24,589,530
21	西浦コミュニティセンター	67,565,950	67,565,950	40,539,570
22	平野コミュニティセンター	24,007,000	24,007,000	14,404,200
23	出羽島集会所（旧出羽小体育館）	68,175,000	68,175,000	40,905,000
24	中村地域活性化センター（旧牟岐小北校舎）	340,380,000	340,380,000	204,228,000
25	河内地域活性化センター（旧河内小校舎）	151,560,000	151,560,000	90,936,000
26	清水文化センター	44,989,200	44,989,200	26,993,520
27	横瀬集会所	15,200,000	15,200,000	9,120,000
28	横瀬公会堂（横瀬文化センター）	26,820,000	26,820,000	16,092,000
29	牟岐町隣保館	28,767,150	28,767,150	17,260,290
30	喜来多目的集会所	9,440,000	9,440,000	5,664,000
31	海の総合文化センター	685,885,400	685,885,400	411,531,240
32	町民センター	55,600,000	55,600,000	33,360,000

(4) 施設の具体的な方向性・対策

◆町民文化系施設の評点結果◆



7. 東部コミュニティセンター

方向性	長寿命化	東部、宮の本、東の中、同倫コミュニティセンターが近隣にあり、集約化を検討する必要があります。浸水区域内ではありますが、新耐震構造には対応しています。
取得価額	35,790,000円	また、2012(H24)年に屋上防水シート工事を実施しましたが、施設全体としては劣化が進んでいます。
減価償却率	80.85%	

	2021 (R3)年度	2022 (R4)年度	2023 (R5)年度	2024 (R6)年度	2025 (R7)年度	2026 (R8)年度	2027 (R9)年度	2028 (R10)年度	2029 (R11)年度	2030 (R12)年度
工程		長寿命化改修								
対策コスト (千円)		10,111	10,111							

### 8. 内妻コミュニティセンター

方 向 性	長寿命化	内妻地区唯一のコミュニティセンターで、1982（S57）年に建設されました。新耐震構造に対応しており同地区の津波避難場所に指定されています。近年、大規模な改修工事の実施がなく、施設の劣化が進んでいますが、今後は現状機能を維持しつつ、長寿命化を図ります。
取 得 価 額	25,735,000 円	
減 価 償 却 率	80.85%	

	2021 (R3)年度	2022 (R4)年度	2023 (R5)年度	2024 (R6)年度	2025 (R7)年度	2026 (R8)年度	2027 (R9)年度	2028 (R10)年度	2029 (R11)年度	2030 (R12)年度
工程		長寿命化改修								
対策コスト (千円)		7,720	7,720							

### 9. 西又コミュニティセンター

方 向 性	長寿命化	西又地区のコミュニティセンターで、1985（S60）年に設立されました。近隣の笹見コミュニティセンターと平野コミュニティセンターとの集約化の検討をする必要があります。2019（H31（R1））年に立平葺き屋根の改修工事を実施しましたが、施設全体としては劣化が進んでいます。今後は、現状機能を維持しつつ、長寿命化を図ります。
取 得 価 額	19,874,000 円	
減 価 償 却 率	74.47%	

	2021 (R3)年度	2022 (R4)年度	2023 (R5)年度	2024 (R6)年度	2025 (R7)年度	2026 (R8)年度	2027 (R9)年度	2028 (R10)年度	2029 (R11)年度	2030 (R12)年度
工程					長寿命化改修					
対策コスト (千円)					5,614	5,614				

### 10. 川長コミュニティセンター

方 向 性	長寿命化	川長コミュニティセンター、天神前コミュニティセンターは比較的近く、将来的に集約化の検討をする必要があります。浸水区域にあり、近年、大規模な改修工事の実施がなく、施設の劣化が進んでいます。
取 得 価 額	16,925,000 円	
減 価 償 却 率	91.18%	

	2021 (R3)年度	2022 (R4)年度	2023 (R5)年度	2024 (R6)年度	2025 (R7)年度	2026 (R8)年度	2027 (R9)年度	2028 (R10)年度	2029 (R11)年度	2030 (R12)年度
工程									長寿命化改修	
対策コスト (千円)									2,664	2,664







## 20. 同倫コミュニティセンター

方 向 性	長寿命化	近隣に東部、宮の本、東の中、同倫コミュニティセンターがあり、集約化を含めた検討の必要があります。 浸水区域内にありますが、減価償却率は低い施設です。
取 得 価 額	40,982,550 円	
減 価 償 却 率	41.18%	

	2021 (R3)年度	2022 (R4)年度	2023 (R5)年度	2024 (R6)年度	2025 (R7)年度	2026 (R8)年度	2027 (R9)年度	2028 (R10)年度	2029 (R11)年度	2030 (R12)年度
工程						大規模改修				
対策コスト (千円)						10,246				

## 21. 西浦コミュニティセンター

方 向 性	長寿命化	2006 (H18) 年に建設され、新耐震基準に対応しており、3階は避難場所として指定されています。
取 得 価 額	67,565,950 円	
減 価 償 却 率	29.79%	

	2021 (R3)年度	2022 (R4)年度	2023 (R5)年度	2024 (R6)年度	2025 (R7)年度	2026 (R8)年度	2027 (R9)年度	2028 (R10)年度	2029 (R11)年度	2030 (R12)年度
工程						大規模改修				
対策コスト (千円)						16,891				

## 22. 平野コミュニティセンター

方 向 性	長寿命化	平野地区にあるコミュニティセンターで、2007 (H19) 年に建設されました。築13年と新しく、施設の状態も良好です。今後は、現状機能を維持しつつ、長寿命化を図ります。
取 得 価 額	24,007,000 円	
減 価 償 却 率	38.24%	

	2021 (R3)年度	2022 (R4)年度	2023 (R5)年度	2024 (R6)年度	2025 (R7)年度	2026 (R8)年度	2027 (R9)年度	2028 (R10)年度	2029 (R11)年度	2030 (R12)年度
工程							大規模改修			
対策コスト (千円)							6,002			











## 6. スポーツ・レクリエーション系施設の方針

### (1) 施設別状況

番号	施設名称	構造	取得年度	耐用年数	ハード評価	ソフト評価
34	町民体育館	R C	1980(S55)年	47	4.6	9.0
35	町民プール(B&G)	R C	1984(S59)年	47	4.6	8.0

### (2) 主要施設の役割

「34. 町民体育館」は日常的に小・中学校の体育、放課後には部活・スポーツ少年団等に利用され、災害時には住民の避難場所となるため重要度が高い施設です。

また、「35. 町民プール(B&G)」は6月～9月の期間で児童・生徒の授業、地域住民への一般開放を実施しています。

### (3) 取得・長寿命化コストの試算

番号	施設名称	取得価額 (円)	改築(建替え)費用 (円)	長寿命化改修費用 (円)
34	町民体育館	222,320,700	222,320,700	133,392,420
35	町民プール(B&G)	156,550,000	156,550,000	93,930,000

(4) 施設の具体的な方向性・対策

34. 町民体育館

方 向 性	長寿命化	2015 (H27) 年に耐震補強を実施しています。 牟岐小学校、牟岐中学校の体育の授業、地域住民のスポーツ活動の拠点となっており、災害時には避難所となります。
取 得 価 額	222,320,700 円	
減価償却率	85.11%	

	2021 (R3)年度	2022 (R4)年度	2023 (R5)年度	2024 (R6)年度	2025 (R7)年度	2026 (R8)年度	2027 (R9)年度	2028 (R10)年度	2029 (R11)年度	2030 (R12)年度
工程	長寿命化改修									
対策コスト (千円)	13,339	13,339	13,339	13,339	13,339	13,339	13,339	13,339	13,339	13,339

35. 町民プール (B&G)

方 向 性	長寿命化	町内唯一のプールであり、新耐震基準に対応しています。
取 得 価 額	156,550,000 円	
減価償却率	76.60%	

	2021 (R3)年度	2022 (R4)年度	2023 (R5)年度	2024 (R6)年度	2025 (R7)年度	2026 (R8)年度	2027 (R9)年度	2028 (R10)年度	2029 (R11)年度	2030 (R12)年度
工程				長寿命化改修						
対策コスト (千円)				46,965	46,965					

## 7. 産業系施設の方針

### (1) 施設別状況

番号	施設名称	構造	取得年度	耐用年数	ハード評価	ソフト評価
36	辺川農業構造改善センター	S	1978(S53)年	38	0.3	1.0
37	出羽島漁村センター	S	1986(S61)年	38	4.5	5.0
38	農水産物処理加工施設	S	1988(S63)年	31	4.2	3.0
39	アワビ種苗生産施設	S	1989(S64)年	31	4.5	6.0
40	大戸漁村センター	S	1990(H2)年	38	4.8	7.0
41	旧船戸荘(仮)	W	1971(S46)年	22	0.3	2.0
42	橋倉庫(仮)	S	1995(H7)年	31	4.5	2.0
43	旧青木邸	W	1929(S4)年	22	0.3	2.0
44	出羽島交流施設「波止の家」	W	2016(H28)年	24	8.5	5.0
45	番屋	W	1920(T9)年	22	0.3	2.0
46	旧寺島邸(居宅)	W	1840 (天保11)年	22	0.3	5.0

### (2) 主要施設の役割

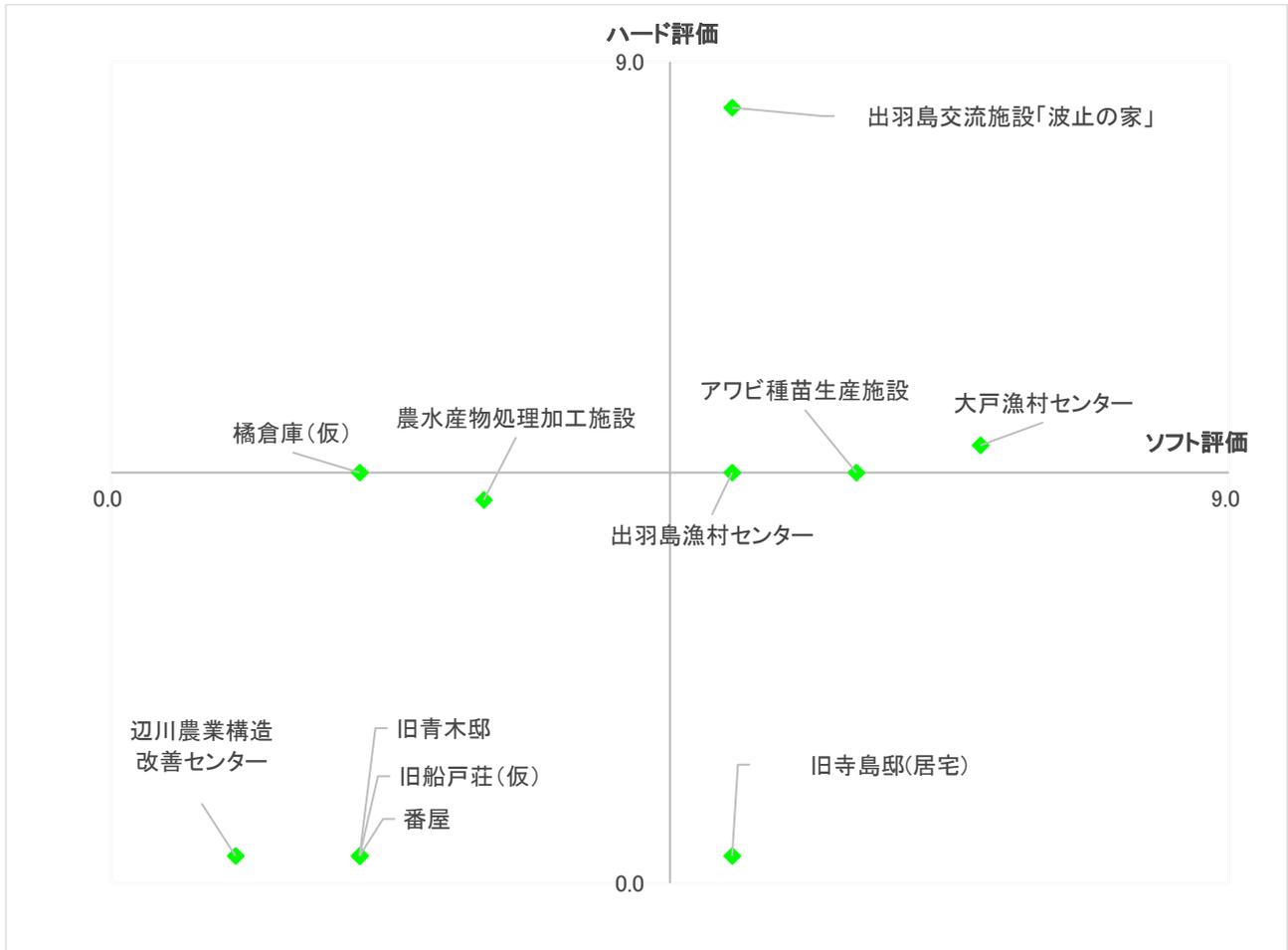
「44. 出羽島交流施設「波止の家」」は出羽島の持続可能なまちづくりのための交流事業及び活性化事業を実施するための場所です。

### (3) 取得・長寿命化コストの試算

番号	施設名称	取得価額 (円)	改築(建替え)費用 (円)	長寿命化改修費用 (円)
36	辺川農業構造改善センター	20,070,000	20,070,000	12,042,000
37	出羽島漁村センター	25,740,000	25,740,000	15,444,000
38	農水産物処理加工施設	7,000,000	7,000,000	4,200,000
39	アワビ種苗生産施設	19,972,500	19,972,500	11,983,500
40	大戸漁村センター	27,810,000	27,810,000	16,686,000
41	旧船戸荘(仮)	26,800,000	26,800,000	16,080,000
42	橋倉庫(仮)	7,000,000	7,000,000	4,200,000
43	旧青木邸	10,336,800	10,336,800	6,202,080
44	出羽島交流施設「波止の家」	13,906,860	13,906,860	8,344,116
45	番屋	14,904,800	14,904,800	8,942,880
46	旧寺島邸(居宅)	5,116,500	5,116,500	3,069,900

(4) 施設の具体的な方向性・対策

◆産業系施設の評点結果◆



### 36. 辺川農業構造改善センター

方 向 性	改築	地域振興・環境改善の推進及び生活改善・住民福祉の向上を目的に、1978（S53）年に設立されましたが、旧耐震構造で施設の劣化が激しく、災害発生時の避難場所としてはやや不安があります。
取 得 価 額	20,070,000 円	
減価償却率	100.00%	

	2021 (R3)年度	2022 (R4)年度	2023 (R5)年度	2024 (R6)年度	2025 (R7)年度	2026 (R8)年度	2027 (R9)年度	2028 (R10)年度	2029 (R11)年度	2030 (R12)年度
工程	部位修繕							改築		
対策コスト (千円)	879	879	879	879	879			10,035	10,035	

### 37. 出羽島漁村センター

方 向 性	長寿命化	島内漁業組合により利用されています。2階大広間は地域の会合にも利用されています。
取 得 価 額	25,740,000 円	
減価償却率	89.47%	

	2021 (R3)年度	2022 (R4)年度	2023 (R5)年度	2024 (R6)年度	2025 (R7)年度	2026 (R8)年度	2027 (R9)年度	2028 (R10)年度	2029 (R11)年度	2030 (R12)年度
工程						長寿命化改修				
対策コスト (千円)						7,722	7,722			

### 38. 農水産物処理加工施設

方 向 性	長寿命化	近隣に農水産物加工施設、大戸漁村センターがあります。旧耐震基準による施設です。
取 得 価 額	7,000,000 円	
減価償却率	100.00%	

	2021 (R3)年度	2022 (R4)年度	2023 (R5)年度	2024 (R6)年度	2025 (R7)年度	2026 (R8)年度	2027 (R9)年度	2028 (R10)年度	2029 (R11)年度	2030 (R12)年度
工程								長寿命化改修		
対策コスト (千円)								2,100	2,100	











## 9. 保健・福祉施設の方針

### (1) 施設別状況

番号	施設名称	構造	取得年度	耐用年数	ハード評価	ソフト評価
49	デイサービスセンター	S	1991(H3)年	34	4.6	9.0
50	出羽島保健福祉センター	W	1999(H11)年	47	7.1	9.0
51	高齢者コミュニティセンター(浜の家)	RC	2008(H20)年	47	7.6	9.0

### (2) 主要施設の役割

「49. デイサービスセンター」は、牟岐川沿いにある平屋建てであるため、津波や川の氾濫等の災害対策が必要となります。牟岐町社会福祉協議会の事務所があり、被災後に災害ボランティアセンターを設置するために重要度の高い建物です。

また、「50. 出羽島保健福祉センター」は一次避難場所(地震・大規模災害)及び二次避難場所に指定、「51. 高齢者コミュニティセンター(浜の家)」は屋上が津波避難ビル、台風接近時には避難場所に指定されており重要度の高い建物です。

### (3) 取得・長寿命化コストの試算

番号	施設名称	取得価額 (円)	改築(建替え)費用 (円)	長寿命化改修費用 (円)
49	デイサービスセンター	78,330,746	78,330,746	46,998,448
50	出羽島保健福祉センター	17,460,000	17,460,000	10,476,000
51	高齢者コミュニティセンター(浜の家)	36,336,600	36,336,600	21,801,960

(4) 施設の具体的な方向性・対策

49. デイサービスセンター

方 向 性	長寿命化	災害時はボランティアセンターとして機能します。また、社会福祉協議会事務所としても利用されています。
取 得 価 額	78,330,746 円	
減価償却率	85.39%	

	2021 (R3)年度	2022 (R4)年度	2023 (R5)年度	2024 (R6)年度	2025 (R7)年度	2026 (R8)年度	2027 (R9)年度	2028 (R10)年度	2029 (R11)年度	2030 (R12)年度
工程	部位修繕									
対策コスト (千円)	1,715	1,715	1,715	1,715	1,715	1,715	1,715	1,715	1,715	1,715

50. 出羽島保健福祉センター

方 向 性	長寿命化	避難所として指定（地震・大規模災害、二次避難所）されています。島訪問客のトイレ・休憩所として必要な施設です。
取 得 価 額	17,460,000 円	
減価償却率	44.68%	

	2021 (R3)年度	2022 (R4)年度	2023 (R5)年度	2024 (R6)年度	2025 (R7)年度	2026 (R8)年度	2027 (R9)年度	2028 (R10)年度	2029 (R11)年度	2030 (R12)年度
工程										
対策コスト (千円)										

51. 高齢者コミュニティセンター（浜の家）

方 向 性	長寿命化	269.16 m <sup>2</sup> 、2008（H20）年設立、耐震性あり、屋上が津波避難ビル指定、介護予防教室・趣味クラブなど住民憩いの場として利用。
取 得 価 額	36,336,600 円	
減価償却率	25.53%	

	2021 (R3)年度	2022 (R4)年度	2023 (R5)年度	2024 (R6)年度	2025 (R7)年度	2026 (R8)年度	2027 (R9)年度	2028 (R10)年度	2029 (R11)年度	2030 (R12)年度
工程								大規模改修		
対策コスト (千円)								9,084		

## 10. 行政系施設の方針

### (1) 施設別状況

番号	施設名称	構造	取得年度	耐用年数	ハード評価	ソフト評価
52	牟岐町役場（庁舎）	RC	1973(S48)年	50	1.4	7.0
53	牟岐町役場（車庫）	RC	1973(S48)年	38	0.3	3.0
54	消防倉庫_第1分団	RC	1982(S57)年	38	4.2	8.0
55	消防倉庫_第2分団	RC	2001(H13)年	38	6.9	8.0
56	消防倉庫_第3分団	RC	1995(H7)年	38	5.2	8.0
57	消防倉庫_第4分団	RC	1978(S53)年	38	3.0	6.0
58	消防倉庫_第5分団	RC	1973(S48)年	38	0.3	8.0
59	消防倉庫_第6分団（旧）	RC	1973(S48)年	38	0.3	0.0
60	消防倉庫_第6分団（新）	RC	1999(H11)年	38	6.7	8.0
61	消防倉庫_第7分団（灘）	RC	1976(S51)年	38	0.3	8.0
62	消防倉庫_第7分団（古牟岐）	S	1998(H10)年	31	6.3	7.0
63	消防倉庫（清水）	S	1993(H5)年	34	4.8	2.0
64	建設現場倉庫事務所及び車庫、水防倉庫	S	1990(H2)年	31	4.3	6.0

### (2) 主要施設の役割

牟岐町の中心的施設である「52. 牟岐町役場（庁舎）」は、旧耐震基準時代に建設され、浸水区域内にあることから、近々高台への新築移転が計画されています。

「消防倉庫」はいずれも火災に対処するための必要な消防設備です。施設の方針としては「改築」か「長寿命化」による対応となります。

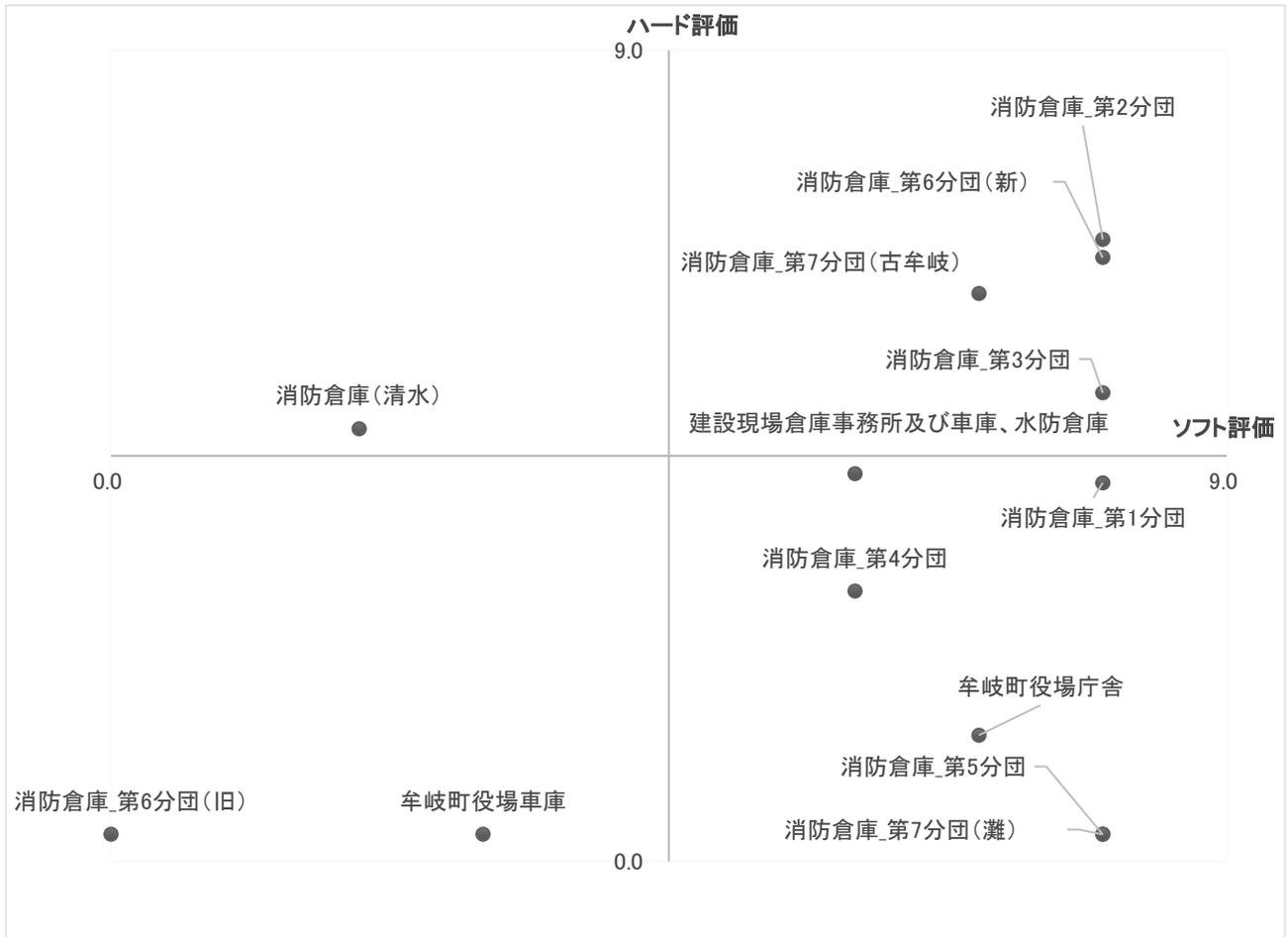
### (3) 取得・長寿命化コストの試算

番号	施設名称	取得価額 (円)	改築(建替え)費用 (円)	長寿命化改修費用 (円)
52	牟岐町役場（庁舎）	410,392,800	410,392,800	246,235,680
53	牟岐町役場（車庫）	2,210,000	2,210,000	1,326,000
54	消防倉庫_第1分団	13,208,000	13,208,000	7,924,800
55	消防倉庫_第2分団	15,470,000	15,470,000	9,282,000
56	消防倉庫_第3分団	25,353,347	25,353,347	15,212,008
57	消防倉庫_第4分団	4,018,000	4,018,000	2,410,800
58	消防倉庫_第5分団	14,690,000	14,690,000	8,814,000
59	消防倉庫_第6分団（旧）	3,120,000	3,120,000	1,872,000
60	消防倉庫_第6分団（新）	29,998,500	29,998,500	17,999,100
61	消防倉庫_第7分団（灘）	7,498,400	7,498,400	4,499,040
62	消防倉庫_第7分団（古牟岐）	720,000	720,000	432,000

番号	施設名称	取得価額 (円)	改築(建替え)費用 (円)	長寿命化改修費用 (円)
63	消防倉庫(清水)	1,796,000	1,796,000	1,077,600
64	建設現場倉庫事務所及び車庫、水防倉庫	24,926,000	24,926,000	14,955,600

(4) 施設の具体的な方向性・対策

◆行政系施設の評点結果◆



52. 牟岐町役場(庁舎)

方向性	改築	浸水区域であることから高台移転の計画があります。現行の庁舎はいずれ撤去される予定です。
取得価額	410,392,800円	
減価償却率	94.00%	

	2021 (R3)年度	2022 (R4)年度	2023 (R5)年度	2024 (R6)年度	2025 (R7)年度	2026 (R8)年度	2027 (R9)年度	2028 (R10)年度	2029 (R11)年度	2030 (R12)年度
工程				改築						
対策コスト (千円)				205,196	205,196					



### 56. 消防倉庫\_第3分団

方 向 性	長寿命化	浸水地域が近い場所にあります。
取 得 価 額	25,353,347 円	
減価償却率	65.79%	

	2021 (R3)年度	2022 (R4)年度	2023 (R5)年度	2024 (R6)年度	2025 (R7)年度	2026 (R8)年度	2027 (R9)年度	2028 (R10)年度	2029 (R11)年度	2030 (R12)年度
工程	部位修繕									
対策コスト (千円)	555	555	555	555	555	555	555	555	555	555

### 57. 消防倉庫\_第4分団

方 向 性	長寿命化	浸水地域内にあります。
取 得 価 額	4,018,000 円	
減価償却率	100.00%	

	2021 (R3)年度	2022 (R4)年度	2023 (R5)年度	2024 (R6)年度	2025 (R7)年度	2026 (R8)年度	2027 (R9)年度	2028 (R10)年度	2029 (R11)年度	2030 (R12)年度
工程	長寿命化改修									
対策コスト (千円)	153	153	153	153	153	153	153	153	153	153

### 58. 消防倉庫\_第5分団

方 向 性	改築	浸水地域内にあります。
取 得 価 額	14,690,000 円	
減価償却率	100.00%	

	2021 (R3)年度	2022 (R4)年度	2023 (R5)年度	2024 (R6)年度	2025 (R7)年度	2026 (R8)年度	2027 (R9)年度	2028 (R10)年度	2029 (R11)年度	2030 (R12)年度
工程			改築							
対策コスト (千円)			7,345	7,345						

### 59. 消防倉庫\_第6分団(旧)

方 向 性	廃止	延床面積 24 m <sup>2</sup> と狭小、第6分団(新)への統合検討を検討しています。
取 得 価 額	3,120,000 円	
減 価 償 却 率	100.00%	

	2021 (R3)年度	2022 (R4)年度	2023 (R5)年度	2024 (R6)年度	2025 (R7)年度	2026 (R8)年度	2027 (R9)年度	2028 (R10)年度	2029 (R11)年度	2030 (R12)年度
工程										
対策コスト (千円)										

### 60. 消防倉庫\_第6分団(新)

方 向 性	長寿命化	浸水地域内にあります。
取 得 価 額	29,998,500 円	
減 価 償 却 率	55.26%	

	2021 (R3)年度	2022 (R4)年度	2023 (R5)年度	2024 (R6)年度	2025 (R7)年度	2026 (R8)年度	2027 (R9)年度	2028 (R10)年度	2029 (R11)年度	2030 (R12)年度
工程										
対策コスト (千円)										

### 61. 消防倉庫\_第7分団(灘)

方 向 性	改築	消防倉庫の中では唯一浸水区域外にありますが、耐震性には不安があります。移転を検討しています。
取 得 価 額	7,498,400 円	
減 価 償 却 率	100.00%	

	2021 (R3)年度	2022 (R4)年度	2023 (R5)年度	2024 (R6)年度	2025 (R7)年度	2026 (R8)年度	2027 (R9)年度	2028 (R10)年度	2029 (R11)年度	2030 (R12)年度
工程	部位修繕					改築				
対策コスト (千円)	328	328	328	328	328	3,749	3,749			



## 11. 公園の方針

### (1) 施設別状況

番号	施設名称	構造	取得年度	耐用年数	ハード評価	ソフト評価
65	内妻公園グラウンド公衆トイレ	R C	1982 (S57) 年	38	4.2	5.0
66	大牟岐田公園公衆便所	C B	1985 (S60) 年	34	4.2	6.0

### (2) 主要施設の役割

「65. 内妻公園グラウンド公衆トイレ」は、内妻公園を訪れる方々に利用されています。また、「66. 大牟岐田公園公衆便所」は老朽化が進んでいますが、近隣には公衆便所がないことから、継続使用する必要があります。

### (3) 取得・長寿命化コストの試算

番号	施設名称	取得価額 (円)	改築(建替え)費用 (円)	長寿命化改修費用 (円)
65	内妻公園グラウンド公衆トイレ	17,643,650	17,643,650	10,586,190
66	大牟岐田公園公衆便所	520,000	520,000	312,000

### (4) 施設の具体的な方向性・対策

#### 65. 内妻公園グラウンド公衆トイレ

方向性	長寿命化	
取得価額	17,643,650 円	内妻公園を訪れる方々に利用されています。
減価償却率	100.00%	

	2021 (R3)年度	2022 (R4)年度	2023 (R5)年度	2024 (R6)年度	2025 (R7)年度	2026 (R8)年度	2027 (R9)年度	2028 (R10)年度	2029 (R11)年度	2030 (R12)年度
工程		長寿命化								
対策コスト (千円)		5,293	5,293							











## V まとめ

---

### 1. さらなる計画の改善のために

#### (1) 今後の課題に対する取組み

本計画の策定により、2020（令和2）年度時点の本町の公共施設のハード評価、ソフト評価、老朽化度合（減価償却率）等の状況が見える化されることとなりました。

各施設で定めた方向性に基づいて対応していくことはもちろんのこと、見える化された状況から将来予想される課題に予め取り組むことが必要となります。今後は所管課において定期点検を小まめに実施しながら、施設のハード面とソフト面についても随時状況変化を把握することで、施設の長寿命化及びコストの縮減・平準化に努めます。

#### (2) 予想される人口減少に対しての対応

今後、本町では、財源が限られる中でいかに住民サービスの量や質を落とさずに施設を更新するかという大きな課題への取り組みに際して、財政が厳しいからこそ、知恵や工夫次第でこれまで以上に住民サービスを確保することも可能であると考えます。

たとえば、利用者の少ない集会所を統合し集約することで、1集会所当たりの利用人数を増加させれば、結果として町民同士のコミュニケーションがこれまで以上に活発になることが想定されます。

施設の統廃合により、その施設を利用してきた一部の住民サービスに影響が出ることを考慮し、町民のご意見を反映させた住民サービスの確保に努めてまいります。

## 2. 個別施設計画の達成による財政効果

建物の長寿命化に取り組みながら施設の統廃合についても進めていくという本計画の方針を実施した場合、つまり従来型から長寿命化型へ対応した場合、その財政効果は16.5億円と試算されました。

しかしながら、依然として財政的には厳しい状況は続きます。本計画を着実に実行しつつ、施設の利用や劣化度合の把握を今まで以上に行い、将来的な計画の更新を見据え、検討を始める必要があります。

<工事種類別のコスト削減効果>

### ◆従来型の施設関連費（工事種類別）◆

	2021～30年 (R3～12年)	2031～40年 (R13～22年)	2041～50年 (R23～32年)	2051～60年 (R33～42年)	工事種類別 合計
改築	1,712,148,215	1,285,776,366	248,182,128	324,432,765	3,570,539,474
大規模改修	62,045,532	81,108,191	434,819,052	314,662,094	892,634,868
長寿命改修	-	-	-	-	-
部位修繕	42,028,473	-	-	-	42,028,473
解体	107,848,104	73,728,432	467,820	-	182,044,356
合計	1,924,070,323	1,440,612,990	683,468,999	639,094,859	4,687,247,171



### ◆長寿命化型の施設関連費（工事種類別）◆

	2021～30年 (R3～12年)	2031～40年 (R13～22年)	2041～50年 (R23～32年)	2051～60年 (R33～42年)	工事種類別 合計	削減効果
改築	454,861,200	-	-	115,178,346	570,039,546	△ 3,000,499,928
大規模改修	62,045,532	137,692,865	227,501,627	312,912,090	740,152,114	△ 152,482,754
長寿命改修	394,594,111	759,332,016	148,909,277	194,659,659	1,497,495,063	1,497,495,063
部位修繕	46,532,949	-	-	-	46,532,949	4,504,476
解体	107,848,104	73,728,432	467,820	-	182,044,356	-
合計	1,065,881,896	970,753,313	376,878,724	622,750,095	3,036,264,028	△ 1,650,983,143

<施設類型別のコスト削減効果>

◆従来型の施設関連費（施設類型別）◆

	2021～30年 (R3～12年)	2031～40年 (R13～22年)	2041～50年 (R23～32年)	2051～60年 (R33～42年)	施設類型別 合計
旧学校教育系施設	98,158,492	223,296,169	10,512,820	52,237,422	384,204,904
町民文化系施設	373,836,101	940,111,785	257,914,851	220,283,819	1,792,146,557
社会教育系施設	145,060,269	-	36,265,067	-	181,325,337
スポーツ・レクリエーション系施設	378,870,700	-	94,717,675	-	473,588,375
産業系施設	145,378,600	24,381,724	39,437,649	15,656,842	224,854,815
子育て支援施設	219,442,500	77,631,482	54,860,625	310,525,928	662,460,535
保健・福祉施設	26,238,534	95,790,520	36,336,600	23,947,630	182,313,284
行政系施設	475,041,913	70,330,865	134,705,795	14,466,968	694,545,542
公園	18,163,650	-	4,540,913	-	22,704,563
その他	43,879,564	9,070,444	14,177,004	1,976,250	69,103,262
合計	1,924,070,323	1,440,612,990	683,468,999	639,094,859	4,687,247,171



◆長寿命化型の施設関連費（施設類型別）◆

	2021～30年 (R3～12年)	2031～40年 (R13～22年)	2041～50年 (R23～32年)	2051～60年 (R33～42年)	施設類型別 合計	削減効果
旧学校教育系施設	57,978,492	139,716,294	467,820	52,237,422	250,400,028	△ 133,804,876
町民文化系施設	222,804,090	587,657,674	162,699,642	220,283,819	1,193,445,225	△ 598,701,331
社会教育系施設	0	0	0	0	0	△ 181,325,337
スポーツ・レクリエーション系施設	227,322,420	55,580,175	39,137,500	111,160,350	433,200,445	△ 40,387,930
産業系施設	63,696,875	11,819,709	25,148,137	8,344,103	109,008,824	△ 115,845,991
子育て支援施設	0	77,631,482	0	186,315,557	263,947,039	△ 398,513,496
保健・福祉施設	26,238,534	57,474,312	21,801,960	23,947,630	129,462,436	△ 52,850,848
行政系施設	456,450,732	35,725,223	121,281,800	18,484,964	631,942,719	△ 62,602,822
公園	10,586,190	0	4,410,913	0	14,997,103	△ 7,707,460
その他	804,564	5,148,444	1,930,952	1,976,250	9,860,210	△ 59,243,052
合計	1,065,881,896	970,753,313	376,878,724	622,750,095	3,036,264,028	△ 1,650,983,143

### 3. 本計画の実施体制

#### (1) 情報管理と推進体制の構築

##### ① 施設情報の一元化

本計画の推進として、総資産量を把握して全体を一元的に管理しながら、組織横断的な調整機能の発揮による進行管理を行い、方針の改定や目標の見直しを行います。

##### ② 横断的な推進体制

各公共施設等の所管課による縦割りの管理運営ではなく、公共施設等を総合的かつ計画的な視点で管理運営する横断的な組織体制の構築が必要となります。

一元化された情報を基にして施設管理の基準の設定や各数値目標を明示するなど、情報やノウハウの共有化を図ります。

##### ③ 職員研修

全庁的に本計画を推進していくには、公共施設やインフラの現状、本計画の導入意義を十分理解し、職員一人一人が公共施設等を「賢く使うこと」の意識を持って取り組んでいく必要があります。各公共施設等について経営的視点に立った総量適正化、維持管理へと方向転換を図っていくとともに、住民サービス向上のために社会構造の変化や住民のニーズに対応できるような創意工夫を実践していくことが重要です。

そのためには、研修会等を通じて職員の意識啓発に努め、本計画のあり方やコスト意識の向上に努めていくものとします。

#### (2) フォローアップ

計画・実行・評価・改善といったPDCAサイクルを確立し、適格な管理計画の策定と着実な実行、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて計画を見直します。

また、計画の見直しがあった際には、上位計画である総合管理計画への反映を適宜行い、本町内の他の計画との整合をとりながら計画を進めます。

### (3) 財政との連携

長期的な視点による施設整備・管理運営等のマネジメントも、財政措置があってはじめて実行することができるものであり、効果的かつ効率的な管理を実施していくためには、事業担当部署との連携が必要不可欠です。

そのため、本計画の導入により、新たに必要となる経費については、全体の予算編成を踏まえながらその確保に努めることとします。また、本計画による事業優先度判断に応じた予算配分の仕組みづくりについて今後検討していきます。

### (4) 町民との協働

将来の公共施設等のあり方について、町民と町が公共施設等に関する現状と課題や問題意識を共有し、幅広く議論をしていくことが必要かつ重要と考えられることから、広報等による施設情報の公開や維持管理への参画等により、町民の理解と協働を推進します。

公共施設等を用いたサービス提供に至るまでの過程において、町民と町の相互理解や共通認識の形成など、協働の推進に向けた環境整備を行います。

公共施設等における行政サービスについては、その有効性を高めながら、維持管理の成果や利活用状況に関する情報を町民へ向けて提供します。

また、公共施設等の統合や廃止は、住民サービスの水準低下を伴うことがあります。それを最小限にするために、住民合意の可能性を検討する必要があります。

## 参考資料

### 【基本的な用語】

長寿命化	建物を将来にわたって長く使い続けるため、耐用年数を延ばすこと。
保全	建物や設備が完成してから取り壊すまでの間、その性能や機能を良好な状態に保つほか、社会・経済的に必要とされる性能や機能を確保し、保持し続けること。保全のための手段として、点検・診断、改修等がある。
予防保全	損傷が軽微である早期段階から、性能や機能の保持・回復を図るために修繕等を行う、予防的な保全のこと。なお、あらかじめ周期を決めて計画的に修繕等を行う保全のことを「計画保全」という。
事後保全	老朽化による不具合が生じた後に修繕等を行う、事後的な保全のこと。
維持管理	建物や設備の性能や機能を良好な状態に保つほか、社会・経済的に必要とされる性能や機能を確保し、保持し続けるため、建物や設備の点検・診断を行い、必要に応じて建物の改修や設備の更新を行うこと。
更新	既存の建物や設備を新しく改めること。建物の場合は、「改築」と同義にとらえてよい。
改築	老朽化により構造上危険な状態にあったり、利用上、著しく不適当な状態にあったりする既存の建物を「建替える」こと。
修繕	経年劣化した建物の部分を、既存のものと概ね同じ位置に概ね同じ材料、形状、寸法のものを用いて原状回復を図ること。
大規模改修	一定の年数が経過することにより通常発生する建物の損耗、機能低下に対する復旧措置や建物の用途変更に伴う改装等を指す。
長寿命化改修	長寿命化を行うために、物理的な不具合を直し耐久性を高めることに加え、性能や機能を求められる水準まで引き上げる改修を行うこと。

【計画関係】

<p>インフラ 長寿命化基本計画</p>	<p>国民の安全・安心を確保し、中長期的な維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減や予算の平準化を図るとともに、維持管理・更新に係る産業の競争力を確保するための方向性を示すものとして、国や地方公共団体、その他民間企業等が管理するあらゆるインフラを対象に策定された基本計画。(2013(平成25)年11月インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定)</p>
<p>インフラ長寿命化計画 (行動計画)</p>	<p>インフラ長寿命化基本計画において、各インフラを管理・所管する者が、インフラの維持管理・更新等を着実に推進するための中期的な取組の方向性を明らかにするものとして策定することとされた計画。地方公共団体が策定する行動計画は「公共施設等総合管理計画」に該当するものである。</p>

# 牟岐町 個別施設計画

牟岐町役場

〒775-8570 徳島県海部郡牟岐町大字中村字本村 7-4

TEL : 0884-72-1111 FAX : 0884-72-2716